

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第121期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 駿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石川 信博

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 関東事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京事業部
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 関西事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	61,727	67,217	70,188	78,653	84,739
経常利益 (百万円)	3,664	5,751	7,226	10,483	12,705
当期純利益 (百万円)	1,076	1,845	3,091	5,341	6,816
純資産額 (百万円)	36,277	36,912	41,801	46,693	57,545
総資産額 (百万円)	90,398	94,966	101,014	104,244	122,775
1株当たり純資産額 (円)	570.09	568.39	643.64	719.15	887.08
1株当たり当期純利益 (円)	16.91	27.54	46.47	81.12	103.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.1	38.9	41.4	44.8	46.9
自己資本利益率 (%)	3.0	5.0	7.9	12.1	13.1
株価収益率 (倍)	19.8	13.2	15.6	13.1	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,144	6,007	6,752	7,456	13,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,817	5,339	3,221	2,447	6,467
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	248	3,026	3,806	2,798	4,250
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,912	12,544	12,061	14,191	16,933
従業員数 (名)	2,413	2,690	2,725	2,833	2,958

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載をしておりません。
5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	34,148	34,414	35,756	40,016	41,468
経常利益	(百万円)	2,228	2,654	3,658	4,938	5,744
当期純利益	(百万円)	889	928	2,002	2,668	3,184
資本金	(百万円)	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
発行済株式総数	(株)	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262
純資産額	(百万円)	33,528	33,149	37,175	39,473	45,349
総資産額	(百万円)	56,796	59,789	64,218	65,868	74,177
1株当たり純資産額	(円)	505.72	499.79	560.56	595.54	684.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	8	8	10	12	16
	(円)	(4)	(4)	(4)	(5)	(7)
1株当たり当期純利益	(円)	13.41	13.50	29.60	39.64	47.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	59.0	55.4	57.9	59.9	61.1
自己資本利益率	(%)	2.6	2.8	5.7	7.0	7.5
株価収益率	(倍)	26.9	27.0	24.4	26.7	38.2
配当性向	(%)	59.7	59.3	33.8	30.3	33.8
従業員数	(名)	932	921	895	892	869

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和3年7月	会社創立、東京都大田区に本社・工場を設置
昭和3年7月	米国のパーカー・ラストブルーフ社から技術導入
昭和23年12月	(株)城南パーカライジング工場(現 パーカー加工(株))を設立(現 連結子会社)
昭和26年8月	当社営業部門の一部を分離し、パーカー商事(株)(現 (株)パーカーコーポレーション)を設立(現 関連会社)
昭和35年3月	新東和通商(株)(現 パーカーエンジニアリング(株))を買収(現 連結子会社)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年2月	熱処理事業部を設置、熱処理事業を開始
昭和38年5月	群馬県前橋市に前橋工場を設置
昭和39年11月	大阪市に関西事業部を設置
昭和40年9月	神奈川県平塚市に平塚第二工場を設置
昭和42年2月	台湾に合弁会社中日金属化工(株)を設立(現 連結子会社)
昭和42年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
	兵庫県伊丹市に伊丹工場を設置
昭和43年4月	茨城県総和町に古河工場を設置
昭和43年5月	北九州市に九州第一工場・九州第二工場を設置
昭和44年2月	茨城県勝田市に勝田工場を設置
昭和44年5月	神奈川県平塚市に平塚第一工場を設置
昭和45年5月	大阪証券取引所市場第一部に上場と同時にその事業年度(昭和46年4月期)より連結決算を導入
昭和46年3月	千葉県船橋市に船橋工場を設置
昭和46年5月	名古屋市に中京事業部を設置
昭和46年6月	広島県福山市に福山工場を設置
昭和47年5月	パーカー興産(株)を設立(現 連結子会社)
昭和48年12月	福岡県水巻町に九州第三工場を設置
昭和53年12月	宮城県岩沼市に仙台工場を設置
昭和54年6月	米国にツルテック(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年7月	タイにタイパーカライジング(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を設置
昭和56年2月	新潟県燕市に新潟工場を設置
昭和61年11月	北九州市に九州営業所を設置
昭和62年5月	神奈川県平塚市に総合技術研究所を設置
昭和63年3月	愛知県半田市に愛知工場を設置
昭和63年5月	米国・ヘンケル社と技術提携
平成元年3月	滋賀県八日市市に関西工場を設置
平成元年10月	(株)パーカーコーポレーションが(社)日本証券業協会の店頭市場に登録
平成2年6月	岡山県倉敷市に関西SEセンターを設置
平成3年2月	名古屋市に中京SEセンターを設置
平成5年3月	栃木県宇都宮市に北関東SEセンターを設置
平成8年4月	アイオニクス事業(粉体塗装機器の製造・販売)を秩父小野田(株)より買収
平成14年6月	日本カニゼン(株)を買収(現 連結子会社)
平成17年3月	(株)パーカーコーポレーションが(株)東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年10月	パーカー加工(株)が京都パーカライジング(株)及び大阪パーカライジング(株)と合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社42社及び関連会社16社で構成されております。

企業集団が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

薬品事業(当社及び29社)

金属表面処理剤 : 金属表面処理剤の製造・販売を当社及び海外の15社が行っております。

金属表面処理剤等の一部販売を大関化学(株)他が行っております。

金属表面処理剤等製品の国内での運送・保管業務を共同輸送(株)に委託しております。

防錆油他 : 防錆油の製造・販売をパーカー興産(株)及び海外の4社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

圧延油の製造・販売を当社及び海外の3社が行っております。

塗料の製造・販売を(株)佑光社が行っており、当社及び子会社1社がその製品の一部を販売しております。

工業用洗浄剤等の製造・販売を(株)パーカーコーポレーション及び海外の1社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

無電解ニッケルめっき液の製造・販売を日本カニゼン(株)及び海外の2社が行っております。

装置事業(当社及び9社)

加工装置 : 金属表面処理装置の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)及び海外の6社が行っており、当社はその一部を販売しております。

塗装機器他 : 塗装機器等の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)他1社が行っており、当社及び海外の1社がその製品の一部を販売しております。

加工事業(当社及び18社)

防錆加工 : 当社とパーカー加工(株)他10社は、防錆加工を行っており、当社はパーカー加工(株)他に対して一部を外注しております。

当社はパーカー加工(株)他に金属表面処理剤を供給しております。

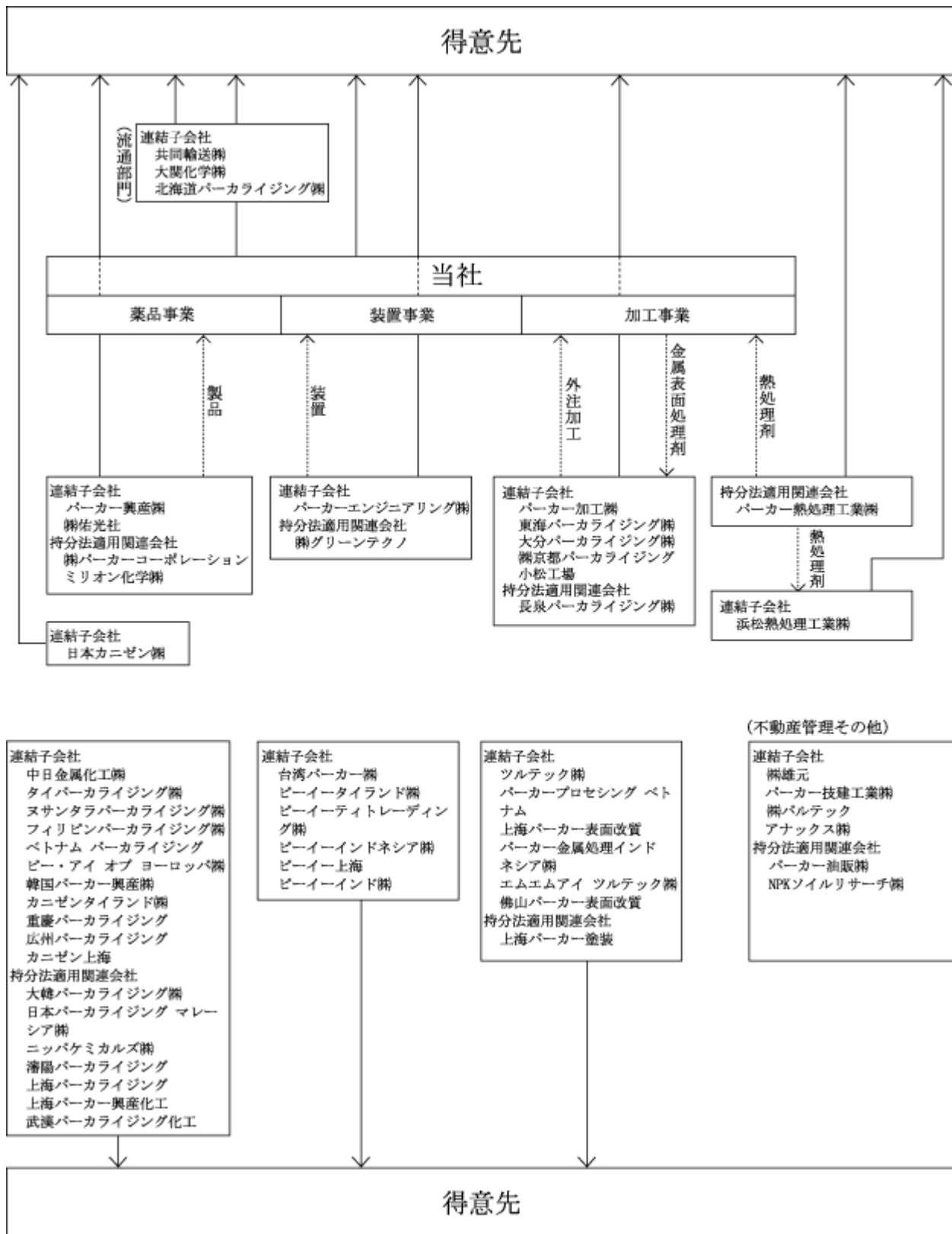
熱処理加工 : 当社とパーカー熱処理工業(株)他10社は、熱処理加工を行っております。

当社及び浜松熱処理工業(株)はパーカー熱処理工業(株)から熱処理剤の供給を受けております。

その他の事業(6社)

上記のいずれの事業セグメントにも属さないものとして、建物のメンテナンス工事(パーカー技建工業(株))、金属板試験片(テストパネル)の製造・販売(株)パルテック)、不動産管理・賃貸及びリース事業(株)雄元)、ソフトウェアの開発・販売(アナックス(株))、土地・土壌及び地下水の汚染調査・分析(NPKソイルリサーチ(株))などを行っている会社が6社あります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
パーカーエンジニア リング(株)*1	東京都中央区	480	防錆加工装置の 製造・販売	100.0	当社役員 2 その他 3	防錆加工装置を外注している。 建物の一部賃貸借 貸付金25百万円 保証債務100百万円
パーカー興産(株)	東京都大田区	300	防錆油の製造・ 販売	100.0	当社役員 2 その他 1	防錆油を購入している。 建物の一部賃貸 貸付金302百万円
パーカー加工(株)	東京都中央区	416	防錆加工及び塗 装処理	69.7	当社役員 2 当社従業員 1 その他 6	金属表面処理剤を販売して いる。 防錆加工を一部外注してい る。 建物の一部賃貸
浜松熱処理工業(株)*3	静岡県浜松市	150	熱処理加工	45.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 1	熱処理加工を受託してい る。
東海パーカライジング(株)	東京都中央区	45	防錆加工及び塗 装処理	100.0 (100.0)	当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤を販売して いる。 防錆加工を一部外注してい る。
(株)京都パーカライジング 小松工場*5	石川県小松市	10	防錆加工及び塗 装処理	100.0 (100.0)	その他 1	金属表面処理剤を販売して いる。 防錆加工を一部外注してい る。
大分パーカライジング(株)	東京都中央区	100	プラスチックの 成形加工及び塗 装	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 2	
日本カニゼン(株)	東京都江東区	428	無電解ニッケル めっき液の製造 ・販売及び加工	98.9	当社役員 1 当社従業員 1 その他 3	
(株)佑光社	埼玉県久喜市	350	塗料の製造・販 売	100.0	当社役員 1 当社従業員 2 その他 1	塗料を購入している。 貸付金250百万円
共同輸送(株)	神奈川県平塚市	41	運送事業	71.6 (4.9)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 2	配送業務を委託している。 建物の一部賃貸 貸付金73百万円
大関化学(株)	長野県上田市	10	塗料及び金属表 面処理剤の販売	93.0	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤を販売して いる。 保証債務15百万円
北海道 パーカライジング(株)	北海道苫小牧市	60	金属表面処理剤 等の販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 2 その他 2	金属表面処理剤等を販売し ている。
(株)雄元*3	東京都中央区	100	不動産の売買・ 管理及びリース 事業	30.0	当社役員 1 当社従業員 1 その他 2	不動産の管理 各種保険業務等の委託 事務機器及び車輛等のリー ス 保証債務4,760百万円
パーカー技建工業(株)	東京都足立区	150	塗装及びメンテ ナンス工事	100.0 (16.7)	当社従業員 1 その他 2	自社設備のメンテナンス 建物の一部賃貸
(株)バルテック	東京都中央区	40	金属板試験片の 製造・販売	100.0	当社役員 3 その他 3	金属表面処理剤を販売して いる。 金属板試験片を購入してい る。 貸付金5百万円
アナックス(株)*3	静岡県浜松市	50	ソフトウェアの 開発・販売		当社役員 1 当社従業員 1 その他 2	ソフトウェアの一部を外注 している。
ツルテック(株)*1 (Trutech Industries Inc.)	米国 オハイオ州	(百万US\$) 23	防錆加工及び熱 処理加工 粉体塗装機器の 販売	100.0	当社役員 2	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 貸付金881百万円 保証債務177百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
中日金属化工株 (Chung Jih Metal Treatment Chemicals, Inc)	台湾台北市	(百万NT\$) 72	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	77.1 (21.2)	当社役員 3 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
タイパーカライジング株*3 (Thai Parkerizing Co.,Ltd)	タイ サムット プラカム県	(百万Bht) 28	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	49.0	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
ヌサンタラ パーカライジング株 (P.T. Nusantara Parkerizing)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 1,212	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
フィリピン パーカライジング株 (Philippine Parkerizing Inc.)	フィリピン バシグ市	(百万PH.P) 26	金属表面処理剤 の製造・販売	51.0	当社役員 3 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
ベトナム パーカライジング (Vietnam Parkerizing Co.,Ltd.)	ベトナム ビンドン省	(百万VND) 25,001	金属表面処理剤 の製造・販売	75.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
台湾パーカー株 (Taiwan Parker Engineering Co.,Ltd.)	台湾台北市	(百万NT\$) 92	防錆加工装置の 製造・販売及び 塗装処理	100.0 (67.4)	当社役員 1 当社従業員 2 その他 2	圧延油の一部原料を輸出して いる。
パーカーエンジニアリング (タイランド)株 (Parker Engineering (Thailand)Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 12	防錆加工装置の 製造・販売	99.7 (99.7)	当社従業員 1 その他 2	
ピーイーディー トレーディング株 (PET Trading Co., Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 2	防錆加工装置等 のタイでの輸入 販売	99.8 (99.7)	当社従業員 1 その他 2	
パーカーエンジニアリング インドネシア株 (P.T.Parker Engineering Indonesia)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 470	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 2	
ピー・アイ オブ ヨーロッパ株 (P.I.of Europe,NV)	ベルギー リンブルグ州	(百万EURO) 1	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	100.0 (44.9)	当社役員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
韓国パーカー興産株 (Parker Industries Korea Co.,Ltd.)	韓国ソウル市	(百万₩) 4,000	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	75.0 (62.5)	当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
パーカープロセッシング ベトナム (Parker Processing Vietnam Co., Ltd.)	ベトナム ハノイ市	(百万VND) 61,068	防錆加工及び熱 処理加工 塗装処理	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 1	
ワイエス アンド カンパニー株 (Y.S. & Company)	カナダ オンタリオ州	(百万Can\$) 4	不動産の賃貸	100.0	当社役員 1 当社従業員 1	
ピーイーオブアメリカ株 (P.E of America,Inc.)	米国 オハイオ州	(百万US\$) 1	不動産の賃貸	100.0 (100.0)	当社役員 1	
カニゼンタイランド株*3 (Kanigen Thailand Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 5	無電解めっき液 の販売	49.0 (49.0)	当社従業員 1 その他 1	
カニゼン上海 (Kanigen Shanghai Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 7	無電解めっき液 の販売	100.0 (100.0)	その他 1	
パーカー金属処理 インドネシア株*1,*3 (P.T. Parker Metal Treatment Indonesia)	インドネシア ベカシ県	(百万RP) 56,088	熱処理加工	42.1 (15.2)	当社役員 1 当社従業員 1	貸付金588百万円
上海パーカー表面改質*3 (Shanghai Parkerizing Surface Modification Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 13	熱処理加工	29.8	当社役員 2 当社従業員 1	保証債務100百万円
パーカーエンジニアリング 上海 (Parker Engineering (Shanghai)Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 1	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 1	
パーカーエンジニアリング インド株 (Parker Engineering (India) Limited)	インド ハリヤナ州	(百万RS) 10	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 2	
エムエムアイ ツルテック株 (MMI-Trutec, Inc.)	米国 テネシー州	(百万US\$) 0.3	熱処理加工	100.0 (100.0)		

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
重慶パーカライジング (Chongqing Parkerizing Co.,Ltd.)	中国重慶市	(百万RMB) 21	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。 保証債務80百万円
広州パーカライジング (Guangzhou Parkerizing Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 15	金属表面処理剤 の製造・販売	95.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。 保証債務70百万円
佛山パーカー表面改質*3 (Foshan Parker Surface Modification Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 14	熱処理加工	31.2	当社役員 1 その他 2	保証債務70百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
㈱パーカー コーポレーション*2	東京都中央区	2,201	工業用洗浄剤他 の製造・販売	24.1 (1.5)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 3	洗浄剤を受託製造してい る。 洗浄剤等を購入している。
パーカー熱処理工業㈱	東京都中央区	324	熱処理剤の製 造・販売及び熱 処理加工	36.0	当社役員 3 当社従業員 1 その他 2	金属表面処理剤を販売して いる。 熱処理原料等を購入してい る。
長泉パーカライジング㈱	静岡県駿東郡	10	防錆加工及び塗 装処理	30.0	当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤を販売して いる。 防錆加工を一部外注してい る。
パーカー油販㈱	東京都中央区	10	石油製品の販売	30.0	当社役員 1 その他 1	石油製品等を購入してい る。
㈱グリーンテクノ	神奈川県川崎市	26	粉体塗装機器の 製造・販売	41.7	当社従業員 1 その他 1	塗装装置を外注している。
ミリオン化学㈱*4	大阪府摂津市	80	金属表面処理剤 の製造・販売	12.5	当社役員 1 その他 2	金属表面処理剤を受託製造 している。 保証債務735百万円
NPKソイルリサーチ㈱	東京都中央区	80	土地・土壌等の 分析及び対策	50.0	当社従業員 2 その他 1	貸付金20百万円
大韓パーカライジング㈱ (Dae Han Parkerizing Co.,Ltd.)	韓国 ソウル市	(百万₩) 1,080	金属表面処理剤 の製造・販売	50.0	当社役員 4 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。
パーカライジング インダストリーズ マレーシア㈱ (Parkerizing Industries Malaysia Sdn.Bhd)	マレーシア セランゴール州	(百万M\$) 0.5	金属表面処理剤 の製造・販売	49.0	当社役員 1 当社従業員 1	
日本パーカライジング マレーシア㈱ (Nihon Parkerizing Malaysia Sdn.Bhd)	マレーシア セランゴール州	(百万M\$) 7	金属表面処理剤 の製造・販売	49.0	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。 貸付金232百万円 保証債務0百万円
瀋陽パーカライジング (Shenyang Parkerizing Co.,Ltd.)	中国遼寧省	(百万RMB) 14	金属表面処理剤 の製造・販売	45.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。 保証債務50百万円
上海パーカライジング (Shanghai Parkerizing Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 8	金属表面処理剤 の製造・販売	32.3	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。
上海パーカー興産化工 (Shanghai Parker Chemical Industries Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 6	防錆油の製造・ 販売	45.8 (8.3)	当社役員 2	防錆油及び圧延油の一部原 料を輸出している。
上海パーカー塗装 (Shanghai Parker Paint Coating Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 8	防錆塗装加工	50.0	当社役員 2 当社従業員 1	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
武漢パーカライジング化工 (Wu Han Parkerizing Chemical Co.,Ltd.)	中国湖北省	(百万RMB) 7	金属表面処理剤 の製造・販売	35.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。
ニッパケミカルズ(株) (NIPA Chemicals Limited)	インド ムンバイ市	(百万RS) 7	金属表面処理剤 の製造・販売	24.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。

- (注) 1 * 1：特定子会社に該当する会社であります。
2 * 2：有価証券報告書を提出している会社であります。
3 * 3：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 * 4：持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としたものであります。
5 * 5：(株)京都パーカライジング 小松工場は、平成18年4月1日付けで小松パーカライジング(株)に名称を変更しております。
6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
7 重要な債務超過会社はありません。
8 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。
9 役員の兼任等のその他は、当社元役員及び元従業員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	914
装置事業	223
加工事業	1,460
その他の事業	160
全社(共通)	201
合計	2,958

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
869	40.92	16.75	7,517,388

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「日本パーカライジング労働組合」の他計7団体ありますが、労使関係について特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、引き続き個人消費が順調に推移した米国や輸出好調で景気拡大を持続した中国などを中心に総じて堅調に推移いたしました。一方、国内経済も、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善から個人消費も緩やかに改善するなど、景気の回復が一段と顕著になってまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、金属表面処理剤や熱処理加工などの主要取引先である鉄鋼業界や自動車業界は好調に推移いたしました。ユーザーの低価格重視の購買戦略が強化されるなか、金属表面処理剤の主要原材料である亜鉛、リン酸、ニッケルなどを中心とした、全般的な原材料の価格高騰により、製品の収益性低下は避けられないものになりました。また、ユーザーの海外進出はさらに進み、グローバルな対応の強化が求められるなど事業環境には厳しいものがありました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、グローバル化する市場に対応するため、インドネシアやベトナムにおいて熱処理事業の追加投資を実施するとともに、中国の熱処理事業としては2社目となります現地法人を広東省に設立いたしました。また、日系企業の進出が続くインドにおきましても、装置事業の現地法人を設立するなど、海外における強固な事業基盤を構築するため積極的に設備投資を行ってまいりました。また、新規開発技術の市場展開や製品・加工技術の差別化による市場拡大を積極的に推進するとともに、事業全般にわたるコスト低減活動を推進するなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は84,739百万円（前年同期比7.7%増）となりました。営業利益は10,933百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益では、為替が差益に転じたことなどもあり12,705百万円（前年同期比21.2%増）となりました。特別損益では、前連結会計年度に早期適用いたしました固定資産の減損に係る会計基準による影響もなく、税金等調整前当期純利益は12,616百万円（前年同期比42.7%増）となり、法人税、少数株主利益等を控除後の当期純利益は6,816百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬品事業

国内においては、輸出好調な鉄鋼・自動車業界向けに金属表面処理剤や圧延油の需要が増加するとともに、鉄鋼向けクロムフリー技術や自動車部品向け一工程潤滑技術などの環境対応製品の拡販も順調に推移いたしました。海外においては、タイ、インドネシア、中国などで金属表面処理剤の売上は順調な伸びを示しましたが、原材料の価格高騰の影響を受け、特に海外において収益の伸びは低調なものとなりました。この結果、売上高は33,894百万円（前年同期比8.9%増）となり、営業利益は7,909百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

装置事業

国内においては、企業収益の改善を背景に設備投資が活発となるなか、輸送機器関連業界を中心に、金属表面処理装置の受注が順調に推移いたしました。海外においても、インドネシア、タイ、中国などで売上が増加いたしました。また、前連結会計年度黒字化した収益面でも、さらに改善傾向が見られるなど総じて順調に推移いたしました。この結果、売上高は15,049百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は365百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

加工事業

国内では、エンジンバルブ、ブレーキパットなどの自動車部品を中心に、タフトライド処理や浸炭処理、固体潤滑処理などが順調に売上を伸ばすとともに、防錆加工も輸送機器関連を中心に需要が増加いたしました。海外においても、米国、タイ、インドネシア、ベトナムなどで順調に売上を伸ばしました。特にアジアにおける重要拠点のタイでは、3期前に比べ売上が倍増いたしております。この結果、売上高は33,901百万円（前年同期比10.3%増）となり、営業利益は6,635百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

その他の事業

ビル改修工事などのメンテナンス事業の売上は増加いたしました。ビル賃貸料収入の減少から減益となるなど全体的に低調に推移いたしました。この結果、売上高は5,363百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業利益は264百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本国内

小規模のグループ会社では減益となるところもあり、楽観を許さない状況ではありますが、日本経済全体が回復基調にあるなか、鉄鋼、自動車業界を中心に薬品事業、加工事業が順調に売上を伸ばしました。装置事業も自動車業界を中心に順調に受注を確保するなど増収増益となりました。この結果、売上高は69,727百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は12,581百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

アジア地区

アジア地区18社のうち、韓国を除く17社で売上高が増加傾向を示すなど順調に推移し、特にタイやインドネシアでは、自動車及び二輪車業界の生産拡大を背景に、加工事業を中心に増収増益となりました。しかしながら、原材料や人件費の高騰の影響を強く受けた薬品事業の収益率の低下と前連結会計年度に高収益を計上いたしました中国における装置事業の減益により、アジア地区全体での収益の伸びは増収の伸びに比べ低調なものとなりました。この結果、売上高は13,255百万円（前年同期比30.1%増）となり、営業利益は2,031百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

欧米地区

前連結会計年度、回復基調にあった欧米地区では、引き続き米国の加工事業とベルギーの薬品事業が順調に売上を伸ばし増収増益となりました。この結果、売上高は4,455百万円（前年同期比12.6%増）となり、営業利益は543百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動では、税金等調整前当期純利益12,616百万円、減価償却費2,820百万円、仕入債務の増加額1,851百万円、前受金の増加額1,451百万円などがありましたが、たな卸資産の増加額1,347百万円などがあり営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,700百万円多い13,156百万円の収入となりました。

投資活動では、熱処理事業への設備投資など4,145百万円の投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,019百万円多い6,467百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債である借入金を3,389百万円圧縮したことなどにより、4,250百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ2,741百万円増加し16,933百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	18,594	8.7
	圧延油	813	5.9
	防錆油	2,595	14.8
	めっき液	2,657	12.5
	その他	852	8.1
	小計	25,513	8.9
装置事業	金属表面処理装置	9,053	46.7
	塗装機器他	4,588	15.0
	小計	13,642	34.3
加工事業	防錆加工	14,922	9.9
	熱処理加工	18,830	9.8
	小計	33,752	9.8
その他の事業	テストピース	265	2.6
	その他	111	18.8
	小計	376	4.9
合計		73,285	13.2

(注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

区分		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	977	7.4
	圧延油	911	12.1
	防錆油	361	2.6
	その他	58	14.1
	小計	2,308	7.7
装置事業	金属表面処理装置	927	2.2
	塗装機器他	1,683	36.0
	小計	2,610	26.2
合計		4,919	13.4

(注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
装置事業	金属表面処理装置	12,417	41.2	7,196	102.1
	塗装機器他	4,927	13.9	52	84.5
	小計	17,345	32.2	7,248	86.0
加工事業	防錆加工	15,013	10.5	120	9.4
	熱処理加工	18,905	10.1	151	8.8
	小計	33,919	10.3	271	9.1
その他の事業	構造物メンテナンス	2,011	10.4	825	19.0
	小計	2,011	10.4	825	19.0
合計		53,276	15.5	8,346	61.5

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分		販売高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	18,551	5.4
	圧延油	1,497	0.6
	防錆油	2,567	10.2
	工業用洗浄剤	1,408	5.3
	めっき液	2,993	25.2
	その他	5,953	17.0
	小計	32,971	9.1
装置事業	金属表面処理装置	8,927	6.1
	塗装機器他	5,212	7.2
	小計	14,140	0.8
加工事業	防錆加工	15,003	10.5
	熱処理加工	18,893	10.2
	小計	33,896	10.3
その他の事業	構造物メンテナンス	2,169	2.7
	その他	1,561	1.1
	小計	3,730	2.0
合計		84,739	7.7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

市場は低価格化、高品質・高機能化の要求を強化しており、原材料の高騰によるコストの増加を販売価格へ全面的に転嫁するには厳しい状況であり、如何に収益性を確保するかが重要な課題であります。

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面処理技術における市場の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として厳しい経済環境のもと、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面処理技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化を図り、財務内容の強化に努める。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める薬品事業及び加工事業の需要は、特定の取引先数社に集中することはありませんが、薬品事業の主力である金属表面処理剤の取引高は、主に自動車・鉄鋼業界などの需要状況に影響を受けます。また、加工事業のうち防錆加工については、主に自動車・金属業界など、熱処理加工については、主に自動車・機械業界などの需要状況に影響を受けます。また、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気低迷及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売及び受託加工などが含まれており、各地域の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨建ての状況が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、円以外の他の通貨に対する円高は、輸入原料の調達などには有利に働きますが、当社グループの連結財務諸表数値が減少し、円安は増加します。

(3) 製品競争力

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、高機能、低価格化の顧客ニーズに対応できる新技術の開発と現行製品の強化を重点に活動しております。この新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤り、競合他社がより当社製品を上回る品質、低コストを実現した場合、売上等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、「金属表面処理剤」を中心とする工業用薬品製造販売を主力業務としているため、「毒物及び劇物取締法」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の規制を受けております。毒物及び劇物取締法におきましては、保健衛生上の見地から、製造業・販売業及び取扱責任者等の届出が定められており、さらに、事故や盗難の防止を含め、万全な危害防止措置基準が定められております。水質汚濁防止法におきましては、公害防止の観点から、国の廃水基準を

遵守するとともに、さらに、厳格な自主管理基準を定めております。廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきましては、環境ISO14001の活動を通して、適切な廃棄物の分別、処分先の監査、リサイクル化の促進及び廃棄物削減の促進に努めております。ただし、厳格な管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは、永年にわたり、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、場合により知的財産権による完全な保護が不可能な状況または限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することや、当社グループの技術とノウハウの模倣等によりコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパースンの人材確保、育成には力を入れていきますが、確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において、戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産・加工拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料価格の変動

不安定な需給バランスを起因として原材料価格が引上げられております。これに対処するため製品価格への転嫁と合理化等によるコスト引き下げを図っておりますが、急激な価格高騰は当社グループに業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携

相互技術供与契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング株式会社 (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel KGaA)	ドイツ	金属表面処理技術に関する相互供与と欧米以外での製造・販売に係わる実施権	正味販売価額の一定率	平成17年7月1日より平成22年6月30日まで

技術導入契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング株式会社 (提出会社)	トランター社 (Tranter Inc.)	アメリカ	板状熱交換器(プレートコイル)の製造・販売実施権 当社テリトリー 日本、韓国、台湾、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール	正味販売価額の一定率	平成15年8月19日より平成20年8月18日まで
パーカー興産株式会社 (連結子会社)	ドーバートケミカル社 (Daubert Chemical Company Inc.)	アメリカ	防錆油の製造・販売権 当社テリトリー 日本、中国、韓国、タイ、香港、インド、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア	同上	昭和59年12月より10年間以後1年毎自動延長

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社とパーカー加工(株)及び日本カニゼン(株)の3社が行っております。

当社グループは、「金属及びその他素材の表面改質の分野において、市場における技術的優位性を維持すると共に世界のリーダーになること」を経営の基本方針としており、研究開発には特に力を注いでおります。これまで金属を中心とした多くの材料に防錆・防食の化学的安定性、耐磨耗・摩擦制御などの機械的安定性を付与して、多くの産業製品の品質向上と安定化に寄与すると共に、省資源化にも寄与してまいりました。併せて環境負荷物質の低減に古くから取り組み、これまでに蓄積した技術を活用することにより、クロムフリー薬剤をはじめとする多くの環境対応製品をいち早く実用化してまいりました。しかしながら、技術の優位性を保ち続けるためには、迅速かつ継続的な技術開発が要求されます。ニーズの多様化に対応し、魅力ある差別化製品、新市場創造に繋がる当社独自の製品の開発にタイムリーに取り組んで参ります。

当社グループの主な事業領域は、表面処理薬剤の製造販売を中心とする薬品事業領域と、防錆加工及び熱処理加工をおこなう加工事業領域、表面処理及び塗装に関連する設備機器の製造販売をおこなう装置事業領域の3つに大別されます。当社グループの研究開発活動は、総合技術研究所が中核となり、上記3領域を網羅した基礎研究・技術開発を行っております。特に基礎研究につきましては新素材・新分野へ対応するため、大学及び公的機関等との共同研究も積極的に行っております。応用面ではグループ各社との共同開発や顧客との共同開発を通して要素技術の拡大展開を図っております。

また、薬品事業部門では関東・中京・関西の各地域事業部SEセンターで、加工事業部門では加工技術センターで、粉体塗装部門ではアイオニクス事業部で、より顧客に近い立場での応用開発が行われており、さらに各グループ会社でもそれぞれ開発が行われております。海外につきましても、アジア地区ではタイ及び中国に専門に活動する技術員を駐在させて技術的な対応を行うと共に、緊密な情報交換を行っております。また、欧米地区ではHENKEL社と技術提携を行い、互いの技術開発成果を紹介し、技術のグローバル展開を推進しています。

当連結会計年度は総研究開発費として1,734百万円を投入いたしました。なお、事業別セグメントに関連付けての記載は困難であるため省略しております。

「主な研究成果」

薬品事業領域では、鉄鋼用クロムフリー機能性コーティング剤、アルミ缶用アルカリ脱脂剤、環境対応かつ多種素材対応型自動車用表面処理剤、熱交換器用クロムフリー親水性処理剤、一工程型塑性加工潤滑剤、可視光光触媒酸化チタンコーティング剤などの新技術が開発され実用化が進んでおります。

加工事業領域では、高耐食性塩浴軟室化処理、環境対応型塩浴軟室化処理、新規ポリマーモルタル、プラズマ電解を用いた新規セラミックコーティング、モーターコア用化成型塗装システムなどの新技術を開発してまいりました。

装置事業領域では、一工程型塑性加工潤滑剤塗布装置、高濃度シアン分解装置、高電圧低電流パルス荷電方式の静電粉体塗装機、粉体塗装の色替えを迅速化した「ツイン・ディバイド マルチカラー ブース」などを開発実用化しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産状況は、総資産が前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ185億円（17.8%）増加し1,227億円となりました。

流動資産は前期末に比べ、66億円（13.7%）増加し552億円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加によるものです。これは主に売上高の増加によるものですが、たな卸資産については、装置事業の仕掛品増加（未成工事）によるものも含まれております。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末に比べ20億円（6.4%）増加し348億円となりました。増加した主な要因は、新規連結子会社の増加に伴う有形固定資産の増加のほか、アジアの熱処理事業などを中心に41億円の設備投資を行ったことによるものです。

投資その他の資産は、前期末に比べ96億円（44.8%）増加し313億円となりました。主な要因は、上場株式の株価上昇による時価評価差益の増加などにより、投資有価証券が93億円（52.7%）増加し272億円となったことなどによります。これらにより、固定資産は、前期末に比べ118億円（21.3%）増加し675億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ53億円（10.4%）増加し572億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ61億円（20.6%）増加し358億円となり、固定負債は、7億円（3.4%）減少し213億円となりました。主な要因としては、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、長期借入金などの有利子負債は29億円（16.3%）減少し152億円となりましたが、支払手形及び買掛金が売上増加に伴う仕入債務の増加により前期末に比べ22億円（16.5%）増加し161億円となり、また、未払金、前受金などの増加によりその他流動負債が22億円、未払法人税等10億円、繰延税金負債23億円それぞれ増加したことなどによります。

当連結会計年度の資本合計は、前期末に比べ108億円（23.2%）増加し575億円となりました。主な要因は、利益剰余金が当期純利益の増加などにより、前期末に比べ60億円（17.0%）増加し413億円となり、保有する上場株式の株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ39億円（82.2%）増加し88億円となったことなどによります。

この結果、株主資本比率は、前期末44.8%から46.9%と2.1ポイント上昇いたしました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり株主資本は、前期末の719.15円から887.08円と167.93円増加いたしました。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、847億円と前連結会計年度（以下「前期」という）に比べ60億円（7.7%）の増収と比較的高い伸び率となりました。増収要因といたしましては、主要得意先である鉄鋼・自動車業界の業績が前期に続き好調に推移したため、当社グループの主力事業である薬品事業や加工事業などの金属表面改質の需要も増加いたしました。また、装置事業も国内、アジア地区を中心に自動車業界向けに金属表面処理装置の受注が増加いたしました。薬品事業では、拡販を重要な営業目標として掲げておりました環境対応薬剤などの高付加価値製品も順調な伸びを示すとともに、近年、重点的に設備投資してまいりました中国・インドネシア・ベトナムなどアジア地区における加工事業も、顧客の増加により採算ベースを上回る受注を確保できる状況となるなど総じて順調に推移いたしました。

(売上総利益)

売上総利益は293億円と前期に比べ25億円(9.4%)の増益となりました。

薬品事業については、金属表面処理剤の主要原材料であるリン酸、亜鉛、ニッケルなど原材料全般の高騰が続いており、値上げを重要な経営課題としておりますが全面的な価格転嫁は困難な状況であり、収益率の低下は避けられず、拡販により収益を維持する状況となっております。加工事業においては、アジア地区での事業が軌道に乗り始め、収益性を大幅に改善させてきておりますが、国内に比べますと海外の加工事業は、事業規模が小さく業績も不安定であり、今後とも経営基盤の安定と収益性の向上に努めてまいります。

(営業利益)

引き続き販管費の低減に努めた結果、収益の伸びに対し販管費の増加は5.8%にとどまり、営業利益は109億円と前期に比べ15億円(16.2%)の増益となり、前期に続き過去の最高益を更新いたしました。

(営業外損益及び経常利益)

国内持分法適用会社の増収により持分法による投資利益が増加したほか、円安の進行により為替差益を4億円(主に外貨建資産の評価益)計上するなど、営業外収益は23億円と前期に比べ7億円(46.0%)増加いたしました。営業外費用は前期とほぼ同額の5億円にとどまり、営業外収支は17億円の収入となりました。

この結果、経常利益は127億円と前期に比べ22億円(21.2%)の増益となり、売上高経常利益率は15.0%と1.7ポイント、総資産経常利益率(ROA)は11.2%と1.0ポイントそれぞれ上昇いたしました。

(特別損益及び当期利益)

特別損益については、前期に早期適用いたしました固定資産の減損に係る会計基準の変更による多額の特別損失などの影響もなく、税金等調整前当期純利益は126億円と前期に比べ37億円(42.7%)の増益、当期純利益は68億円と前期に比べ14億円(27.6%)の増益となり、1株当たり当期純利益は103.65円と前期に比べ22.53円(27.8%)増加いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、市場ニーズに対応するための既存設備の更新、薬品の品質向上、加工処理能力の増強、研究開発用資産の充実を継続的に進めており、当連結会計年度におきましては、グループ全体で4,141百万円の設備投資を実施いたしました。

薬品事業においては、製造設備の拡大によるもの、老朽化した既存設備の交換等を行いました結果、薬品事業では総額1,220百万円の投資額となりました。

装置事業では、既存設備の維持・更新にとどめたため、投資額は62百万円となりました。

加工事業では、連結子会社の生産能力向上を目的とした設備投資を行いました結果、2,488百万円の投資額となりました。

主な加工事業設備

会社名及び事業所名	所在地	設備の内容	完成時期	内訳
タイパーライジング(株)	タイ チャチョンサオ県	熱処理設備	平成17年8月	機械装置 149百万円
パーカー金属処理 インドネシア(株)	インドネシア ベガシ県	熱処理設備	平成17年12月	機械装置 264百万円
パーカープロセッシング ベトナム	ベトナム ハノイ市	熱処理棟建設	平成17年6月	建物 73百万円
		熱処理工場	平成17年9月	機械装置 408百万円

その他の事業では、連結子会社で行っているリース事業で、主にコンピューター関係の資産を購入した結果242百万円の投資となりました。

全社部門(当社管理部門及び総合技術研究所)では、研究設備の更新等を行いました結果、126百万円の投資額となりました。

設備投資資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
平塚第一工場 (神奈川県平塚市)	薬品	金属表面处理剤 等の生産設備	351	267	551 (15)	18	1,189	27
関西工場 (滋賀県東近江市)	"	"	270	277	325 (39)	20	893	24
宇都宮第二工場 (栃木県宇都宮市)	装置	プレートコイル 装置等の生産設 備	78	9	19 (9)	2	109	13
前橋工場 (群馬県前橋市)	加工	防錆加工処理設 備	111	48	57 (15)	2	221	24
平塚第三工場 (神奈川県平塚市)	"	"	149	30	551 (15)	0	732	28
愛知工場 (愛知県半田市)	"	"	158	81	659 (23)	4	903	27
平塚第二工場 (神奈川県平塚市)	"	熱処理加工処理 設備	64	107	622 (13)	5	799	34
古河工場 (茨城県古河市)	"	"	67	83	234 (17)	5	389	23
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	"	"	32	78	55 (4)	4	170	22
関東事業部 (神奈川県平塚市)	薬品	薬品等の販売設 備	178	29	-	51	259	73
中京事業部 (愛知県名古屋市)	"	"	54	30	-	45	130	47
関西事業部 (大阪府吹田市)	"	"	90	27	650 (3)	47	816	63
アイオニクス事業部 (千葉県船橋市)	装置	装置の販売設備 等	192	53	41 (2)	6	293	22
総合技術研究所 (神奈川県平塚市)	全社	研究開発設備	370	67	161 (13)	130	730	88
本社(注2) (東京都中央区)	"	その他設備	1,441	70	3,510 (154)	131	5,155	209

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
パーカーエンジニアリング(株)	東京都中央区	装置	装置の生産設 備等	277	3	207 (4)	8	498	100
パーカー興産(株)	東京都大田区	薬品	防錆油等の生 産設備等	79	104	85 (6)	22	291	73
パーカー加工(株)	東京都中央区	加工	防錆加工処理 設備等	953	539	1,984 (68)	34	3,511	243
浜松熱処理工業(株)	静岡県浜松市	加工	熱処理加工処 理設備等	497	608	1,021 (19)	18	2,145	74
(株)雄元(注3)	東京都中央区	その他	不動産賃貸及 びリース用設 備等	1,265	212	659 (23)	249	2,386	6
東海パーカライジ ング(株)	静岡県小笠郡	加工	防錆加工処理 設備等	252	82	246 (15)	0	582	20
日本カニゼン(株)	東京都江東区	薬品及び 加工	めっき液生産 設備等	159	246	597 (32)	85	1,088	88

(3) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
ツルテック(株)	アメリカ オハイオ州	加工及び装置	熱処理加工 処理設備等	830	1,382	49 (93)	5	2,268	258
中日金属化工(株)	台湾台北市	薬品及び加工	金属表面処 理剤等の生 産設備等	95	51	173 (23)	41	361	90
タイパー・クライジ ング(株)	タイ サムットプラ カム県	"	"	558	1,005	182 (65)	69	1,816	291
台湾パーカー(株)	台湾台北市	"	防錆加工処 理設備等	38	5	137 (16)	0	180	21
パーカー・プロセシ ング(株) ベトナム(注4)	ベトナム ハノイ市	加工	防錆加工処 理設備等	195	664	- [13]	5	866	251
パーカー・金属処理 インドネシア(株) (注4)	インドネシア ベカシ県	加工	熱処理加工 設備等	203	680	- [20]	22	906	35

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。
- 2 賃貸中の土地965百万円(35千㎡)、建物及び構築物等325百万円を含んでおります。
なお、貸与先はパーカー加工(株)他であります。
- 3 賃貸中の土地2,066百万円(21千㎡)、建物及び構築物845百万円、機械装置等139百万円を含んでおります。
なお、この金額は、未実現利益控除前の金額であります。
- 4 土地を賃借しており、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。
- 5 生産能力に重要な影響を及ぼす休止資産はありません。
- 6 上表のほか、車両運搬具を中心にリース資産が220百万円あります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(1) 新設

会社名及び事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本カニゼン(株) 尾島工場	群馬県太田市	加工	工場の移設	1,240	320	借入金	平成17年 9月	平成18年 11月	
浜松熱処理工業(株) 浜松西工場	静岡県浜松市	加工	熱処理設備	650		自己資金	平成18年 4月	平成18年 8月	売上 35百万円/ 年
広州パーカラライジング	中国広東省	薬品	防錆油設備	175		自己資金及び借入金	平成18年 6月	平成18年 12月	売上 1,170万 円/年
タイパーカラライジング(株)	タイ チャチャョンサオ 県	加工	熱処理設備	209		自己資金	平成18年 7月	平成18年 9月	売上 4,800万 Bht/年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	66,302,262	66,302,262	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	66,302,262	66,302,262		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日(注)	50,389	66,302,262	12	4,560	11	3,912

(注) 増減数及び増減額は、転換社債の株式転換による増加によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		58	25	68	79		2,758	2,988	
所有株式数(単元)		31,540	294	13,010	11,226		9,834	65,904	
所有株式数の割合(%)		47.86	0.45	19.74	17.03		14.92	100	

(注) 自己株式115,025株は「個人その他」に115,000株(115単元)及び「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 3	3,733	5.63
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5 12	3,596	5.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	2,976	4.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 1	2,789	4.20
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日本製鐵退職金口)	東京都中央区八重洲一丁目2 1	2,664	4.01
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1 - 2	2,382	3.59
株式会社雄元	東京都中央区日本橋二丁目16 8	2,354	3.55
財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋一丁目15 1 パーカービル内	2,316	3.49
旭千代田工業株式会社	愛知県尾張旭市東栄町四丁目8 1	2,292	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1 2	1,556	2.34
計		26,661	40.21

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 3 みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日本製鐵退職金口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであり、新日本製鐵株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は、新日本製鐵株式会社が留保しております。
- 4 株式会社雄元が所有している株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権を有しておりません。
- 5 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社から各社が連名で提出した平成18年2月14日付変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)の写しが当社に送付され、平成18年1月31日現在、各社共同で4,940千株(出資比率7.45%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,264,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,525,000	62,525	同上
単元未満株式	普通株式 398,262		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		62,525	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		25
相互保有株式	(株)雄元	499
	パーカー加工(株)	871
	長泉パーカラライジング(株)	250
	パーカー熱処理工業(株)	913
	浜松熱処理工業(株)	38

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカラライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋1 15 1	115,000		115,000	0.17
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋2 16 8	2,354,000		2,354,000	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋2 16 8	32,000		32,000	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカラライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,000		5,000	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋2 16 8	564,000		564,000	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市寺脇町718	309,000		309,000	0.47
計		3,379,000		3,379,000	5.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しています。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

これまでは、単体ベースで配当性向30%を下限として将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ配当を決定してまいりましたが、今後は連結業績も十分考慮した上で安定的に実施してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

当期の利益配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり9円とし、中間配当金(7円)と合わせて16円と前期に比べ4円の増配としております。

なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日、平成17年11月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	430	382	735	1,111	2,120
最低(円)	292	302	350	640	980

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,552	1,646	1,941	2,120	2,090	1,914
最低(円)	1,350	1,492	1,557	1,800	1,630	1,571

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		里見 菊雄	昭和8年2月25日生	昭和32年9月 昭和41年12月 昭和47年6月 昭和49年6月 昭和52年7月 昭和54年7月 平成11年7月 平成17年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年9月	当社入社 パーカー商事(株)(現株)パーカーコーポレーション)取締役就任 当社取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現) 「主要な兼職」 (株)パーカーコーポレーション代表取締役会長就任(現取締役会長) 旭千代田工業(株)代表取締役社長就任 浜松熱処理工業(株)代表取締役社長就任	334
代表取締役 社長		小野 駿	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 昭和59年5月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年11月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 パーカライジングインダストリーズマレーシア(株)社長就任 ツルテック(株)社長就任 取締役・ツルテック(株)社長就任 取締役・管理本部経営企画担当兼関係会社担当就任 取締役・社長室長就任 常務取締役・国際・企画・関係会社担当就任 常務取締役・経営企画本部長就任 代表取締役社長就任(現)	10
代表取締役 副社長	加工事業本部・ 技術本部管掌	里見 多一	昭和22年12月8日生	昭和60年4月 昭和62年7月 平成2年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年1月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 取締役・西独駐在就任 取締役・総合技術研究所長就任 取締役・パーカーエンジニアリング(株)専務取締役就任 取締役・パーカー加工(株)代表取締役副社長就任 常務取締役・パーカー加工(株)代表取締役社長就任 専務取締役・パーカー加工(株)代表取締役社長就任 代表取締役副社長就任(現)	220
代表取締役 副社長	製品事業本部長 ・管理本部管掌	伊藤 善和	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成17年6月	パーカー商事(株)(現株)パーカーコーポレーション)入社 同社取締役・化学品本部長就任 当社常務取締役・製品事業本部長就任 代表取締役副社長就任(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	製品事業本部 中京事業部長	小林 幹 男	昭和22年 5月25日生	平成7年 6月 平成11年 4月 平成12年 6月 平成12年11月 平成15年 6月	新日本製鐵(株)名古屋製鐵所品質管理部長 当社入社技術本部参与 取締役・製品事業本部副本部長就任 取締役・タイパーライジング(株)社長就任 取締役・製品事業本部中京事業部長就任(現)	3
取締役	製品事業本部 環境エンジニア リング事業部長	岩松 勝 男	昭和16年 5月29日生	昭和62年 7月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成17年12月	当社入社 製品事業本部副本部長 取締役・製品事業本部関西事業部長就任 取締役・アイオニクス事業担当就任 取締役・製品事業本部環境エンジニアリング事業部長(現)	2
取締役	技術本部長	羽立 圭 爾	昭和21年 5月9日生	昭和44年 4月 平成13年 5月 平成13年 6月 平成15年 6月	当社入社 製品事業本部中京事業部長 取締役・製品事業本部中京事業部長就任 取締役・技術本部長就任(現)	2
取締役	製品事業本部 関西事業部長	里見 康 夫	昭和31年 5月8日生	昭和61年 1月 昭和62年 8月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成13年 6月 平成14年10月 平成15年 6月	当社入社 パーカー商事(株)(現株)パーカーコーポレーション)入社 同社取締役・企画本部長就任 当社入社顧問 取締役・国際企画部長就任 取締役・製品事業本部副本部長兼国際企画部長就任 取締役・製品事業本部関西事業部長就任(現)	16
取締役	製品事業本部 副本部長 (技術担当)	宮 脇 憲	昭和21年10月31日生	昭和44年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月	当社入社 技術本部技術管理部統括部長 総合技術研究所技術研究企画部統括部長 製品事業本部SE統括部統括部長 製品事業本部マーケティング部統括部長 取締役・製品事業本部副本部長就任(現)	2
取締役	製品事業本部 関東事業部長	諸 我 修	昭和23年 2月8日生	昭和45年 4月 平成10年10月 平成11年 6月 平成13年 5月 平成15年 6月	当社入社 製品事業本部中京事業部中京営業部長 製品事業本部中京事業部長 製品事業本部関東事業部長 取締役・製品事業本部関東事業部長就任(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	庄 司 作 平	昭和21年 7月27日生	昭和44年 4月 平成12年 7月 平成17年 6月	当社入社 管理本部経理部統括部長 取締役・管理本部長就任(現)	6
取締役	加工事業本部長	櫻 田 晃	昭和22年11月10日生	昭和45年 4月 平成13年 4月 平成14年10月 平成17年 6月	当社入社 加工事業本部加工企画統括部統括部長 加工事業本部副本部長 取締役・加工事業本部長就任(現)	11
取締役	製品事業本部 副本部長 (営業担当)	石 川 健 一	昭和23年 1月16日生	昭和54年 6月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月	当社入社 製品事業本部営業企画統括部統括部長 製品事業本部副本部長 取締役・製品事業本部副本部長就任(現)	2
取締役	総合技術研究所長	川 口 純	昭和31年 1月12日生	昭和53年 4月 平成14年2月 平成16年 4月 平成17年 6月	当社入社 総合技術研究所加工開発研究センター所長 技術本部技術管理部統括部長 取締役・総合技術研究所長就任(現)	1
常勤監査役		笠 倉 寿 雄	昭和25年 8月21日生	昭和49年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月	㈱千葉銀行入行 同行・審査部部長 当社常勤監査役就任(現)	-
監査役		蓮 井 俊	昭和 8年 9月 5日生	昭和31年 4月 昭和57年 1月 平成元年 3月 平成 8年 6月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成15年 6月	都産産業㈱(現グンゼ産業㈱)入社 パーカー商事㈱(現㈱パーカーコーポレーション)入社 同社代表取締役社長就任 同社取締役相談役就任 当社監査役就任 ㈱パーカーコーポレーション監査役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現)	2
監査役		松 尾 翼	昭和 6年 1月 6日生	昭和35年 4月 昭和38年 4月 平成 6年 6月	弁護士登録 松尾綜合法律事務所(現) 当社監査役就任(現)	-
監査役		森 田 茂 武	昭和13年 4月10日生	昭和36年 4月 昭和46年 4月 昭和54年11月 平成 4年12月 平成15年 6月 平成17年 2月	いすゞ自動車㈱入社 旭千代田工業㈱入社 同社取締役就任 同社専務取締役就任 当社監査役就任(現) 旭千代田工業㈱代表取締役副社長就任(現)	-
計						621

監査役 笠倉 寿雄、蓮井 俊及び松尾 翼は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場会社としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。今後とも、取締役会および監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止、ディスクロージャーなどの充実などに向けて、その環境整備に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役14名、監査役4名の経営体制となっております。取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、付議事項の審議及び重要な意思決定を行っております。また、めまぐるしい事業環境の変化に適時適切な対応をするため経営会議を開催し、グループ全般を視野においた企業価値向上のための意思決定を迅速に行う経営管理体制をとっております。当期において、取締役会は計12回開催され、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。

経営の監視につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、各監査役は取締役会に全て出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。このほか、会計事項については、会計監査人から監査役会へ定期的に報告が行われております。

内部監査については、内部監査室(4名)において当社及びグループ各社に対する業務監査及び会計監査を平行して実施しております。監査は年度計画に基づき実施され、監査結果は速やかに取締役会へ報告されます。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時的監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。

化学メーカーとしての責任である製商品に関する安全性確保、品質保証、環境対応及び法令遵守につきましては、全社統合的に推進する主管部署として技術管理部・品質保証部・環境安全部などを組織し、顧客の信頼性向上と企業競争力の強化に努めるとともに、環境ISO活動を積極的に取り組んでおります。。また、企業情報の開示については、当社ホームページにおける各種情報の迅速な公開に努めております。

平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針(業務の適正を確保する体制)を決議いたしました。コンプライアンス委員会の設置、リスク管理規定、グループ管理規定の整備などコーポレートガバナンスをより充実するため、体制の強化を図ってまいります。

会計監査につきましては、当社は公認会計士三浦新一事務所及び中央青山監査法人と監査契約を締結し、旧商法監査及び証券取引法監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、三浦新一氏(継続監査年数26年)及び中央青山監査法人に所属する藤井泰博氏、飯塚俊二氏であります。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士補3名であります。また平成18年6月開催の定時株主総会において、会計監査人の異動があり、中央青山監査法人が退任し、公認会計士浦島哲郎事務所が選任されました。

(3) 社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社の社外監査役3名のうち1名は、当社の顧問弁護士です。なお、社外取締役はおりません。

(4) 役員報酬の内容

1 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 18名 342百万円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 5名 21百万円(うち社外監査役 3名 15百万円)

(注) 1 取締役及び監査役の員数には、平成17年6月29日に退任した取締役4名及び監査役1名を含んでおります。

2 上記の報酬額のほか、退任取締役4名に対し63百万円、退任監査役1名に対し1百万円の退職慰労金を支払っております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士三浦新一事務所及び中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		14,743		17,966	
2 受取手形及び売掛金		26,605		27,819	
3 有価証券				419	
4 たな卸資産		5,062		6,596	
5 繰延税金資産		1,180		1,390	
6 その他		1,138		1,157	
貸倒引当金		146		102	
流動資産合計		48,583	46.6	55,248	45.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1,3	10,179		10,497	
2 機械装置及び運搬具		6,994		7,971	
3 土地		14,163		14,102	
4 建設仮勘定		306		1,106	
5 その他		1,141		1,200	
有形固定資産合計		32,785	(31.4)	34,878	(28.4)
(2) 無形固定資産					
		1,242	(1.2)	1,331	(1.1)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,3	17,821		27,220	
2 長期貸付金		760		754	
3 繰延税金資産		1,725		1,308	
4 その他	2,3	1,967		2,790	
貸倒引当金		642		757	
投資その他の資産合計		21,632	(20.8)	31,315	(25.5)
固定資産合計		55,660	53.4	67,526	55.0
資産合計		104,244	100.0	122,775	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		13,899		16,192	
2 短期借入金	3	4,587		4,299	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	3	2,676		3,193	
4 未払法人税等		1,912		2,971	
5 賞与引当金		2,018		2,281	
6 製品保証引当金		5		9	
7 その他		4,602		6,873	
流動負債合計		29,703	28.5	35,822	29.2
固定負債					
1 長期借入金	3	10,617		7,671	
2 繰延税金負債				2,311	
3 退職給付引当金		10,300		10,255	
4 役員退職慰労引当金		559		556	
5 連結調整勘定		190		103	
6 その他		470		491	
固定負債合計		22,139	21.2	21,389	17.4
負債合計		51,842	49.7	57,211	46.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,708	5.5	8,017	6.5
(資本の部)					
資本金		4,560	4.4	4,560	3.7
資本剰余金		3,951	3.8	3,912	3.2
利益剰余金		35,301	33.9	41,303	33.6
その他有価証券評価差額金		4,832	4.6	8,804	7.2
為替換算調整勘定		1,402	1.4	444	0.3
自己株式	3,6	550	0.5	591	0.5
資本合計		46,693	44.8	57,545	46.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		104,244	100.0	122,775	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			78,653	100.0		84,739	100.0
売上原価			51,804	65.9		55,365	65.3
売上総利益			26,849	34.1		29,374	34.7
販売費及び一般管理費	1						
1 運送費		1,289			1,402		
2 役員報酬		528			533		
3 従業員給料		5,486			5,589		
4 賞与		1,187			1,333		
5 賞与引当金繰入額		1,258			1,440		
6 退職給付費用		756			729		
7 減価償却費		517			576		
8 その他		6,412	17,436	22.1	6,834	18,440	21.8
営業利益			9,412	12.0		10,933	12.9
営業外収益							
1 受取利息		65			89		
2 受取配当金		214			313		
3 受取賃貸料		154			118		
4 受取技術料		268			151		
5 連結調整勘定償却額		75			55		
6 持分法による投資利益		497			693		
7 為替差益					498		
8 その他		333	1,608	2.0	429	2,349	2.8
営業外費用							
1 支払利息		235			203		
2 棚卸資産廃棄損		10			69		
3 為替差損		34					
4 その他		257	538	0.7	304	577	0.7
経常利益			10,483	13.3		12,705	15.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	15			206		
2 投資有価証券売却益		195			4		
3 貸倒引当金戻入益		11			27		
4 会員権貸倒引当金戻入益					11		
5 持分変動差益		125					
6 その他		2	349	0.4	2	252	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3	4			12		
2 固定資産除却損	4	58			109		
3 減損損失	5	1,824			13		
4 投資有価証券売却損		52					
5 会員権評価損		3			5		
6 会員権貸倒引当金繰入額		16			23		
7 役員退職金		29			53		
8 割増退職金					62		
9 クレーム費用					38		
10 その他		3	1,991	2.5	21	341	0.4
税金等調整前当期純利益			8,841	11.2		12,616	14.9
法人税、住民税 及び事業税		3,418			4,656		
法人税等調整額		540	2,877	3.6	146	4,510	5.4
少数株主利益			621	0.8		1,289	1.5
当期純利益			5,341	6.8		6,816	8.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,951		3,951
資本剰余金減少高					
1 利益剰余金への振替				38	38
資本剰余金期末残高			3,951		3,912
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,741		35,301
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,341		6,816	
2 資本剰余金からの振替				38	
3 連結子会社の増加に伴う 増加高				128	
4 持分法適用会社の合併に に伴う増加高			5,341	3	6,987
利益剰余金減少高					
1 配当金		699		889	
2 役員賞与		82		97	
(うち監査役賞与金)		(5)	781	(5)	986
利益剰余金期末残高			35,301		41,303

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		8,841	12,616
2		2,648	2,820
3		1,824	13
4		58	99
5		115	233
6		433	53
7		15	3
8		279	403
9		235	203
10		104	152
11		497	693
12		73	117
13		1,877	557
14		470	1,347
15		377	17
16		707	1,851
17		41	1,451
18		132	117
19		858	283
		10,862	16,346
20		463	607
21		252	216
22		3,617	3,581
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		7,456	13,156
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		127	709
2		293	243
3		712	3,370
4		848	1,057
5		2,695	4,145
6		46	792
7		119	16
8		50	45
9		7	11
10		24	354
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,447	6,467
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,723	9,022
2		6,965	9,523
3		2,653	6,075
4		3,426	8,964
5		31	34
6		34	155
7		699	889
8		82	89
9		5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		2,798	4,250
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		80	152
現金及び現金同等物の増加額			
		2,129	2,591
現金及び現金同等物の期首残高			
		12,061	14,191
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加			
			150
現金及び現金同等物の期末残高			
		14,191	16,933

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 39社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 札幌パーカライジング(株)については清算したことにより、連結子会社から除外しており、カニゼン上海については新たに会社を設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 パーカーパシフィックインターナショナル(株)</p> <p>(3) 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微でありますので、除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 パーカーパシフィックインターナショナル(株)</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 15社 主要な会社等の名称 (株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、長泉パーカライジング(株)、パーカー油販(株)、ミリオン化学(株)、(株)グリーンテクノ、NPKソイルリサーチ(株)、大韓パーカライジング(株)、日本パーカライジングマレーシア(株)、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング、上海パーカー興産化工、上海パーカー塗装、ニッパケミカルズ(株) プロセダイン(株)については所有している株式を売却したことにより、持分法適用会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 41社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 大阪パーカライジング(株)についてはパーカー加工(株)及び京都パーカライジング(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。また、京都パーカライジング(株)の子会社であった(株)京都パーカライジング小松工場(現 パーカー加工(株)子会社)を新たに連結子会社に含めております。佛山パーカー表面改質及びパーカーエンジニアリング インド(株)については、新たに会社を設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 16社 主要な会社等の名称 (株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、長泉パーカライジング(株)、パーカー油販(株)、ミリオン化学(株)、(株)グリーンテクノ、NPKソイルリサーチ(株)、大韓パーカライジング(株)、日本パーカライジングマレーシア(株)、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング、上海パーカー興産化工、上海パーカー塗装、武漢パーカライジング化工、ニッパケミカルズ(株) 武漢パーカライジング化工については、新たに会社を設立したことにより、持分法適用会社に含めております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうちツルテック(株)、中日金属化工(株)、タイパーカライジング(株)、ヌサンタラ パーカライジング(株)、フィリピン パーカライジング(株)、ベトナム パーカライジング、台湾パーカー(株)、パーカーエンジニアリング(タイランド)(株)、ピーイーティ トレーディング(株)、パーカーエンジニアリング インドネシア(株)、ピー・アイ オブ ヨーロッパ(株)、韓国パーカー興産(株)、パーカープロセシングベトナム、ワイエスアンドカンパニー(株)、ピーイーオブアメリカ(株)、カニゼンタイランド(株)、カニゼン上海、重慶パーカライジング、広州パーカライジング、パーカー金属処理インドネシア(株)、上海パーカー表面改質、パーカーエンジニアリング上海及びエムエムアイ ツルテック(株)の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうちツルテック(株)、中日金属化工(株)、タイパーカライジング(株)、ヌサンタラ パーカライジング(株)、フィリピン パーカライジング(株)、ベトナム パーカライジング、台湾パーカー(株)、パーカーエンジニアリング(タイランド)(株)、ピーイーティ トレーディング(株)、パーカーエンジニアリング インドネシア(株)、ピー・アイ オブ ヨーロッパ(株)、韓国パーカー興産(株)、パーカープロセシングベトナム、ワイエスアンドカンパニー(株)、ピーイーオブアメリカ(株)、カニゼンタイランド(株)、カニゼン上海、重慶パーカライジング、広州パーカライジング、パーカー金属処理インドネシア(株)、上海パーカー表面改質、パーカーエンジニアリング上海、佛山パーカー表面改質及びエムエムアイ ツルテック(株)の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 また、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="180 517 592 577"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。</p> <p>ハ 製品保証引当金 加工処理に係る製品保証費用の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～50年				
機械装置及び運搬具	2～15年				

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段については、為替予約取引及び金利スワップを行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務及び借入金利を対象にしております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク並びに為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が1,824百万円減少しております。セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

連結財務諸表に対する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は41,005百万円であります。	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は42,994百万円であります。
2	非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,441百万円 その他の投資その他の資産 出資金 532	非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,249百万円 その他の投資その他の資産 出資金 736
3	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,509百万円 構築物 3 機械装置 42 土地 2,070 自己株式 436 合計 4,062 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 650百万円 1年以内返済予定 長期借入金 1,458 長期借入金 3,184 合計 5,292	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,628百万円 構築物 3 機械装置 34 土地 2,020 自己株式 436 合計 4,124 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 900百万円 1年以内返済予定 長期借入金 592 長期借入金 3,137 合計 4,629
4	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 790百万円 瀋陽パーカライジング 40 日本パーカライジング マレーシア(株) 0 合計 831	上記以外に信用取引の差入保証代用として投資有価証券288百万円を担保に供しております。 偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 735百万円 瀋陽パーカライジング 50 日本パーカライジング マレーシア(株) 0 合計 786
5	受取手形割引高は304百万円であります。	受取手形割引高は64百万円であります。
6	自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,489,623株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式66,302,262株であります。	自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,544,820株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式66,302,262株であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1	一般管理費に含まれる研究開発費は1,755百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は1,734百万円であります。																																				
2	固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具5百万円、土地7百万円であります。	固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具12百万円、土地191百万円であります。																																				
3	固定資産売却損の主なものは、車両運搬具2百万円であります。	固定資産売却損の主なものは、土地7百万円であります。																																				
4	固定資産除却損の主なものは、機械装置36百万円、工具器具備品7百万円であります。	固定資産除却損の主なものは、機械装置91百万円、工具器具備品17百万円であります。																																				
5	当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>京都府京都市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>東京都中央区</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>北海道苫小牧市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>滋賀県八日市市</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道苫小牧市</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>岩手県北上市</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>福島県安達郡東和町</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>長野県茅野市</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>三重県伊賀上野</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(1,824百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物102百万円、土地1,721百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額又は相続税評価額等を基礎とした評価額によっております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸資産	京都府京都市	土地	"	東京都中央区	土地・建物	"	北海道苫小牧市	土地	"	滋賀県八日市市	"	遊休資産	北海道苫小牧市	"	"	岩手県北上市	"	"	福島県安達郡東和町	"	"	長野県茅野市	"	"	三重県伊賀上野	"	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防錆加工設備 (台湾パーカー株)</td> <td>台湾台北市</td> <td>建物 機械及び装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、収益力の低下により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の主な内訳は、機械及び装置11百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを台湾パーカー株の割引率2.3%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	防錆加工設備 (台湾パーカー株)	台湾台北市	建物 機械及び装置 工具器具備品
用途	場所	種類																																				
賃貸資産	京都府京都市	土地																																				
"	東京都中央区	土地・建物																																				
"	北海道苫小牧市	土地																																				
"	滋賀県八日市市	"																																				
遊休資産	北海道苫小牧市	"																																				
"	岩手県北上市	"																																				
"	福島県安達郡東和町	"																																				
"	長野県茅野市	"																																				
"	三重県伊賀上野	"																																				
用途	場所	種類																																				
防錆加工設備 (台湾パーカー株)	台湾台北市	建物 機械及び装置 工具器具備品																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 14,743百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 552 現金及び現金同等物 <u>14,191</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 17,966百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,034 現金及び現金同等物 <u>16,933</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品等) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品等) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	271	41	313	取得価額 相当額	318	93	412
減価償却 累計額相当額	158	17	175	減価償却 累計額相当額	145	47	192
期末残高 相当額	113	24	137	期末残高 相当額	173	46	220
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			53百万円	1年以内			77百万円
1年超			83	1年超			143
合計			137	合計			220
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			70百万円	支払リース料			91百万円
減価償却費相当額			70百万円	減価償却費相当額			91百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品等) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品等) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	662	257	920	取得価額	560	264	824
減価償却 累計額	560	185	746	減価償却 累計額	490	194	684
期末残高	101	72	173	期末残高	69	70	139

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 101百万円 1年超 119 <hr/> 合計 220 なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 172百万円 減価償却費 64百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 105百万円 1年超 142 <hr/> 合計 247 なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 166百万円 減価償却費 51百万円
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
(1) 借手側	(1) 借手側
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 16百万円	1年以内 15百万円
1年超 13	1年超 10
<hr/> 合計 29	<hr/> 合計 26
(2) 貸手側	(2) 貸手側
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 11百万円	1年以内 13百万円
1年超	1年超 0
<hr/> 合計 11	<hr/> 合計 13

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,004	11,040	8,035
(2) その他			
投資信託	1,614	1,655	40
小計	4,619	12,696	8,076
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	84	77	7
(2) その他			
投資信託	843	823	20
小計	927	900	27
合計	5,547	13,596	8,049

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	282
優先出資証券	500

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	当該連結会計年度の 損益に含まれた評価差額 (百万円)
419	49

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,038	18,741	14,702
(2) その他			
投資信託	1,988	2,090	101
小計	6,027	20,831	14,804
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,032	943	88
(2) その他			
投資信託	442	428	14
小計	1,475	1,372	103
合計	7,502	22,203	14,700

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	266
優先出資証券	500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																									
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建による商品等の輸入代金決済に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、取引の一部について為替予約取引を利用してあります。</p> <p>また、金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引を連結子会社の一部が利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨取引金額の範囲内で行っております。</p> <p>また、金利の変動によるリスク回避のためのデリバティブ取引は、各社でリスクを十分検討したうえで利用する方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 ヘッジ会計を適用しているため、為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、またスワップ取引は将来の金利変動によるリスクをほとんど有していないと認識しております。信用リスクに関しましては、契約先は信用度の高い銀行であるため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 利用にあたっては、為替予約等の必要性を各社の各事業部等で検討の上、経理担当部門を通じて実行しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">契約額等 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">契約額等 のうち 1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引、 受取変動・ 支払変動</td> <td style="text-align: center;">800</td> <td style="text-align: center;">800</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	金利スワップ取引、 受取変動・ 支払変動	800	800	3	3	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建による商品等の輸入代金決済に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、取引の一部について為替予約取引を利用してあります。</p> <p>また、連結子会社の一部が、通貨関連では外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避し安定的な利益を確保する目的で通貨オプション取引を利用してあります。金利関連では借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨取引金額の範囲内で行っております。</p> <p>また、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために必要な範囲内で行うこと、効率的な資金運用を行うことを目的とし、各社でリスクを十分検討したうえで利用する方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社グループが行っているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。信用リスクに関しましては、契約先は信用度の高い銀行であるため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">契約額等 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">契約額等 のうち 1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション取引 買建米ドル</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引、 受取変動・ 支払変動</td> <td style="text-align: center;">800</td> <td style="text-align: center;">800</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 時価の算定方法 取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	通貨オプション取引 買建米ドル	358	-	3	2	金利スワップ取引、 受取変動・ 支払変動	800	800	6	3
種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)																						
金利スワップ取引、 受取変動・ 支払変動	800	800	3	3																						
種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)																						
通貨オプション取引 買建米ドル	358	-	3	2																						
金利スワップ取引、 受取変動・ 支払変動	800	800	6	3																						

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、海外では連結子会社2社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度を14社が、適格退職年金制度を11社が、厚生年金基金制度を5社が有しております。

2 退職給付債務の額、年金資産の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
退職給付債務	9,119	4,269	13,388
年金資産		2,263	2,263
未積立退職給付債務(-)	9,119	2,006	11,125
未認識数理計算上の差異	447	376	824
退職給付引当金(-)	<u>8,671</u>	<u>1,629</u>	<u>10,300</u>

(注) 1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額6,956百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算しております。)は含まれておりません。

2 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の額、勤務費用の額、利息費用の額及びその他の退職給付費用に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
勤務費用	599	173	772
利息費用	173	94	267
期待運用収益		46	46
数理計算上の差異処理額	60	52	113
臨時支払退職金	1		1
退職給付費用合計 (+ + + +)	<u>835</u>	<u>272</u>	<u>1,108</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4 割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法、過去勤務債務の額の処理年数及びその他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、海外では連結子会社3社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度を15社が、適格退職年金制度を10社が、厚生年金基金制度を5社が有しております。

2 退職給付債務の額、年金資産の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
退職給付債務	8,891	4,185	13,076
年金資産		2,377	2,377
未積立退職給付債務(-)	8,891	1,807	10,698
未認識数理計算上の差異	334	108	443
退職給付引当金(-)	<u>8,556</u>	<u>1,698</u>	<u>10,255</u>

(注) 1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額8,912百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算しております。)は含まれておりません。

2 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の額、勤務費用の額、利息費用の額及びその他の退職給付費用に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
勤務費用	615	190	806
利息費用	164	92	257
期待運用収益		46	46
数理計算上の差異処理額	54	68	122
臨時支払退職金	69		69
退職給付費用合計 (+ + + +)	<u>903</u>	<u>305</u>	<u>1,209</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4 割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法、過去勤務債務の額の処理年数及びその他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	126百万円	未払事業税	215百万円
貸倒引当金限度超過額	219	貸倒引当金限度超過額	194
賞与引当金限度超過額	812	賞与引当金限度超過額	916
退職給付引当金限度超過額	3,923	退職給付引当金限度超過額	4,083
役員退職慰労引当金否認	253	役員退職慰労引当金否認	224
欠損金	1,308	欠損金	1,080
固定資産未実現利益	1,146	固定資産未実現利益	1,078
賞与分社会保険料	82	賞与分社会保険料	101
会員権評価減否認	66	会員権評価減否認	43
減損損失累計額	338	減損損失累計額	342
その他	371	その他	586
繰延税金資産小計	8,649	繰延税金資産小計	8,867
評価性引当額	1,851	評価性引当額	1,571
繰延税金資産合計	6,798	繰延税金資産合計	7,295
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	666	固定資産圧縮積立金	600
その他有価証券評価差額	3,225	その他有価証券評価差額	5,932
繰延税金負債合計	3,891	繰延税金負債合計	6,907
繰延税金資産の純額	2,906	繰延税金資産の純額	387
なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	1,180	流動資産 繰延税金資産	1,390
固定資産 繰延税金資産	1,725	固定資産 繰延税金資産	1,308
流動負債 その他	0	流動負債 その他	0
		固定負債 繰延税金負債	2,311
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	1.6	永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	1.1
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	1.1	永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	0.9
子会社使用税率差異	3.0	子会社使用税率差異	2.3
持分法投資利益	2.3	持分法投資利益	2.2
評価性引当金の増減	1.2	評価性引当金の増減	0.4
その他	1.9	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,227	14,034	30,733	3,657	78,653		78,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	894	623	1	1,725	3,244	(3,244)	
計	31,122	14,658	30,735	5,382	81,898	(3,244)	78,653
営業費用	23,810	14,371	25,248	5,005	68,435	805	69,241
営業利益	7,311	287	5,486	377	13,463	(4,050)	9,412
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	25,438	7,957	34,295	8,529	76,220	28,023	104,244
減価償却費	586	82	1,407	337	2,415	233	2,648
減損損失			380		380	1,443	1,824
資本的支出	989	86	1,405	244	2,725	70	2,796

(注) 1 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目をもとに事業規模を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 薬品事業.....金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき剤他
- (2) 装置事業.....金属表面処理装置、塗装装置他
- (3) 加工事業.....防錆加工、熱処理加工他
- (4) その他の事業.....運送事業、構造物メンテナンス事業他

3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	4,351	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,158	提出会社の一般管理費
	1,193	提出会社の技術研究費
資産	38,574	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	6,940	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	13,024	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,971	14,140	33,896	3,730	84,739		84,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	922	908	4	1,633	3,470	(3,470)	
計	33,894	15,049	33,901	5,363	88,209	(3,470)	84,739
営業費用	25,985	14,683	27,266	5,099	73,033	772	73,805
営業利益	7,909	365	6,635	264	15,175	(4,242)	10,933
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	27,181	10,778	37,791	7,183	82,935	39,839	122,775
減価償却費	657	82	1,543	325	2,609	211	2,820
減損損失			13		13		13
資本的支出	1,220	62	2,488	242	4,014	126	4,141

(注) 1 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目をもとに事業規模を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 薬品事業.....金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき剤他
- (2) 装置事業.....金属表面処理装置、塗装装置他
- (3) 加工事業.....防錆加工、熱処理加工他
- (4) その他の事業.....運送事業、構造物メンテナンス事業他

3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	4,523	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,295	提出会社の一般管理費
	1,227	提出会社の技術研究費
資産	46,088	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	6,099	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	21,124	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,651	10,068	3,933	78,653		78,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,771	119	24	1,914	(1,914)	
計	66,422	10,187	3,957	80,568	(1,914)	78,653
営業費用	55,039	8,319	3,587	66,946	2,294	69,241
営業利益	11,383	1,868	370	13,621	(4,209)	9,412
資産	62,581	10,330	3,671	76,584	27,659	104,244

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア他
 (2) 欧米.....アメリカ、カナダ、ベルギー
 3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	4,351	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,158	提出会社の一般管理費
	1,193	提出会社の技術研究費
資産	38,574	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	6,940	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	13,024	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,154	13,145	4,439	84,739		84,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,573	110	15	2,699	(2,699)	
計	69,727	13,255	4,455	87,438	(2,699)	84,739
営業費用	57,146	11,224	3,911	72,281	1,523	73,805
営業利益	12,581	2,031	543	15,156	(4,222)	10,933
資産	66,957	14,280	4,303	85,541	37,233	122,775

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する国又は地域
 (1) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア他
 (2) 欧米.....アメリカ、カナダ、ベルギー
 3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	4,523	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,295	提出会社の一般管理費
	1,227	提出会社の技術研究費
資産	46,088	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	6,099	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	21,124	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,055	3,581	475	17,113
連結売上高(百万円)				78,653
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	4.6	0.6	21.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....タイ、中国、インドネシア、台湾他
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ
 (3) その他の地域.....チェコ、イギリス、イタリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,196	4,074	666	20,938
連結売上高(百万円)				84,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	4.8	0.8	24.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....タイ、中国、インドネシア、台湾他
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ
 (3) その他の地域.....チェコ、イギリス、イタリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その 近親者	里見菊雄	-	-	取締役社長	(被所有) 直接 0.5%	-	-	資産譲渡	1	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 固定資産の売却価格につきましては、公示価格等に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	719円15銭	1株当たり純資産額	887円08銭
1株当たり当期純利益	81円12銭	1株当たり当期純利益	103円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	5,341百万円	連結損益計算書上の当期純利益	6,816百万円
普通株式に係る当期純利益	5,257百万円	普通株式に係る当期純利益	6,715百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	83百万円	利益処分による役員賞与金	100百万円
普通株式の期中平均株式数	64,808,956株	普通株式の期中平均株式数	64,790,971株

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	4,587	4,299	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,676	3,193	1.01	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,617	7,671	1.60	平成19年4月～ 平成23年3月
合計	17,882	15,165		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,929	1,608	1,085	2,048

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	5,460		5,690	
2	1	受取手形	5,366		5,240	
3	1	売掛金	9,952		10,459	
4		有価証券			419	
5		商品	78		110	
6		製品	535		598	
7		原材料	993		999	
8		仕掛品	250		91	
9		貯蔵品	91		92	
10		前渡金	131		425	
11		前払費用	70		75	
12		繰延税金資産	715		805	
13		関係会社短期貸付金	760		378	
14		その他	378		233	
		貸倒引当金	23		19	
		流動資産合計	24,762	37.6	25,600	34.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	13,442		13,346	
		減価償却累計額	8,977	4,465	9,128	4,217
2		構築物	1,732		1,667	
		減価償却累計額	1,412	320	1,358	308
3		機械及び装置	12,335		11,539	
		減価償却累計額	10,537	1,798	9,779	1,760
4		車輛及び運搬具	310		323	
		減価償却累計額	218	91	229	94
5		工具器具及び備品	2,964		2,884	
		減価償却累計額	2,416	548	2,366	517
6		土地		9,210		9,031
7		建設仮勘定		2		6
		有形固定資産合計	16,437	(25.0)	15,936	(21.5)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 借地権			26		26	
2 商標権			0		-	
3 ソフトウェア			26		25	
4 その他			40		36	
無形固定資産合計			93	(0.1)	88	(0.1)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2		13,024		21,124	
2 関係会社株式			7,095		7,368	
3 関係会社出資金			867		1,008	
4 長期貸付金			129		128	
5 関係会社長期貸付金			2,817		2,004	
6 更生債権等			43		59	
7 敷金及び保証金			346		342	
8 長期前払費用			6		57	
9 年金積立金			81		332	
10 会員権			282		277	
11 その他			16		18	
貸倒引当金			136		169	
投資その他の資産合計			24,575	(37.3)	32,552	(43.9)
固定資産合計			41,106	62.4	48,577	65.5
資産合計			65,868	100.0	74,177	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		450		434	
2	1	6,884		6,525	
3		1,650		1,050	
4		738		1,796	
5		1,325		1,775	
6		305		342	
7		889		1,626	
8		217		129	
9		2		204	
10		33		37	
11		1,290		1,390	
12		59		116	
13		33		23	
流動負債合計		13,878	21.1	15,451	20.8
固定負債					
1		4,497		2,801	
2		379		2,914	
3		7,026		7,085	
4		448		413	
5		165		162	
固定負債合計		12,517	19.0	13,376	18.1
負債合計		26,395	40.1	28,828	38.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	5		4,560	6.9	4,560	6.1
資本剰余金						
資本準備金			3,912		3,912	
資本剰余金合計			3,912	5.9	3,912	5.3
利益剰余金						
1 利益準備金			1,140		1,140	
2 任意積立金						
イ 配当特別積立金		500			500	
ロ 研究積立金		500			500	
ハ 固定資産圧縮積立金		908			838	
ニ 別途積立金		19,600	21,508		21,500	23,338
3 当期末処分利益			3,935		4,321	
利益剰余金合計			26,584	40.4	28,799	38.8
その他有価証券評価差額金	6		4,467	6.8	8,163	11.0
自己株式	7		52	0.1	86	0.1
資本合計			39,473	59.9	45,349	61.1
負債及び資本合計			65,868	100.0	74,177	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 薬品売上高						
製品売上高		15,821		16,865		
商品売上高		6,002	21,824	6,562	23,427	
2 加工収入高			11,523		12,261	
3 装置売上高			6,667		5,778	
売上高合計			40,016	100.0	41,468	100.0
売上原価	1					
1 薬品売上原価						
イ 期首製品棚卸高		349		396		
ロ 期首商品棚卸高		99		78		
ハ 当期製品仕入高		1,617		1,628		
ニ 当期商品仕入高		5,201		5,717		
ホ 当期製品製造原価		5,214		5,773		
合計		12,482		13,595		
ヘ 他勘定振替高	2	120		128		
ト 期末製品棚卸高		396		452		
チ 期末商品棚卸高		78	11,887	110	12,903	
2 加工原価			8,670		9,031	
3 装置売上原価						
イ 期首装置棚卸高		162		139		
ロ 当期装置仕入高		3,864		4,064		
ハ 当期装置製造原価		1,815		919		
合計		5,842		5,122		
ニ 他勘定振替高	3	55		54		
ホ 期末装置棚卸高		139	5,647	145	4,922	
売上原価合計			26,206	65.5	26,857	64.8
売上総利益			13,809	34.5	14,610	35.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	4						
1 運送費		790			826		
2 役員報酬		197			183		
3 従業員給料		2,536			2,490		
4 賞与		696			724		
5 賞与引当金繰入額		751			822		
6 退職給付費用		501			481		
7 役員退職慰勞 引当金繰入額		37			30		
8 法定福利費		581			584		
9 福利厚生費		285			281		
10 交際費		175			197		
11 旅費交通費		371			402		
12 通信費		77			82		
13 租税公課		194			188		
14 減価償却費		212			206		
15 賃借料		384			345		
16 その他		1,160			1,133		
17 技術研究費	5	1,193	10,147	25.3	1,227	10,208	24.6
営業利益			3,662	9.2		4,401	10.6
営業外収益	6						
1 受取利息		106			105		
2 受取配当金		593			650		
3 受取賃貸料		176			172		
4 受取技術料		349			325		
5 その他		189	1,415	3.5	355	1,608	3.9
営業外費用							
1 支払利息		62			57		
2 貸倒引当金繰入額		0			-		
3 有価証券評価損		-			49		
4 棚卸資産廃棄損		-			36		
5 土壤調査費		-			38		
6 その他		76	139	0.4	83	265	0.6
経常利益			4,938	12.3		5,744	13.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益		1		73	
2 投資有価証券売却益		27		2	
3 会員権売却益		2		2	
4 その他			30 0.1	1	80 0.1
特別損失					
1 固定資産売却損		0		0	
2 固定資産除却損	7	34		95	
3 減損損失	8	455			
4 投資有価証券売却損		22			
5 子会社株式評価損				110	
6 会員権評価損		3			
7 会員権貸倒引当金繰入額		0		16	
8 子会社整理損失		116			
9 その他		1	634 1.6		222 0.5
税引前当期純利益			4,335 10.8		5,601 13.5
法人税、住民税 及び事業税		1,721		2,486	
法人税等調整額		54	1,666 4.1	70	2,416 5.8
当期純利益			2,668 6.7		3,184 7.7
前期繰越利益			1,598		1,599
中間配当額			331		463
当期末処分利益			3,935		4,321

(イ)製品薬品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注1	3,953	75.8	4,449	77.1
労務費		480	9.2	527	9.1
経費		780	15.0	796	13.8
当期総製造費用		5,214	100.0	5,773	100.0
期首仕掛品棚卸高					
合計		5,214		5,773	
期末仕掛品棚卸高					
当期製品製造原価		5,214		5,773	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

(費目)	(前事業年度)	(当事業年度)
運送費	204百万円	200百万円
減価償却費	222	212

2 原価計算の方法

総合原価計算制度を採用し、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、棚卸製品原価、その他に配賦する方法によっております。

原価差額配賦内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)				(当事業年度)			
項目	製品 売上原価 (百万円)	棚卸 製品原価 (百万円)	その他 (百万円)	項目	製品 売上原価 (百万円)	棚卸 製品原価 (百万円)	その他 (百万円)
予定原価	7,324	432	112	予定原価	7,679	477	117
調整額	668	38	11	調整額	467	26	7
実際原価	6,656	394	101	実際原価	7,211	450	110

(口)加工原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注1	1,135	13.1	1,228	13.6
労務費		2,585	29.8	2,612	28.9
経費		2,734	31.5	2,769	30.7
外注加工費		2,218	25.6	2,421	26.8
当期総加工費用		8,674	100.0	9,033	100.0
期首仕掛品棚卸高		36		40	
合計		8,711		9,073	
期末仕掛品棚卸高		40		42	
当期加工原価		8,670		9,031	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

(費目)	(前事業年度)	(当事業年度)
電力費	434百万円	464百万円
運送費	534	536
減価償却費	267	275
消耗品費	338	351

2 総合原価計算制度を採用しております。

(八)装置製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		542	28.7	209	27.7
労務費		208	11.0	166	21.9
経費		107	5.7	62	8.2
外注製造費		1,031	54.6	319	42.2
当期製造費用		1,890	100.0	758	100.0
期首仕掛品棚卸高		135		210	
合計		2,025		968	
期末仕掛品棚卸高		210		49	
当期装置製造原価		1,815		919	

(注) 総合原価計算制度を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,935		4,321
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮 積立金取崩額		70	70	90	90
利益処分数額					
1 利益配当金		463		595	
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		43 (4)		46 (4)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,900	2,406	2,200	2,842
次期繰越利益			1,599		1,569

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、仕掛品...総平均法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法		時価法によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 また、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段については、為替予約取引を行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務を対象にしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。</p>
8 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用していません。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が455百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除していません。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産廃棄損」及び「土壌調査費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における金額は「棚卸資産廃棄損」6百万円、「土壌調査費」9百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																										
1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,114</td> </tr> </table>	受取手形	733百万円	売掛金	1,194	買掛金	1,114	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,520</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>746</td> </tr> </table>	受取手形	766百万円	売掛金	1,520	買掛金	746																																														
受取手形	733百万円																																																											
売掛金	1,194																																																											
買掛金	1,114																																																											
受取手形	766百万円																																																											
売掛金	1,520																																																											
買掛金	746																																																											
2		<p>担保資産</p> <p>信用取引の差入保証代用として投資有価証券288万円を担保に供しております。</p>																																																										
3	<p>偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)雄元</td> <td>5,973百万円</td> </tr> <tr> <td>パーカー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エンジニアリング(株)</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>パーカー興産(株)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>パーカー加工(株)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>大関化学(株)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ミリオン化学(株)</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>瀋陽パーカライジング</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>広州パーカライジング</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>重慶パーカライジング</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>上海パーカー表面改質</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>ツルテック(株)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日本パーカライジング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マレーシア(株)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,436</td> </tr> </table>	(株)雄元	5,973百万円	パーカー		エンジニアリング(株)	200	パーカー興産(株)	100	パーカー加工(株)	40	大関化学(株)	10	ミリオン化学(株)	790	瀋陽パーカライジング	40	広州パーカライジング	66	重慶パーカライジング	84	上海パーカー表面改質	130	ツルテック(株)	1	日本パーカライジング		マレーシア(株)	0	合計	7,436	<p>偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)雄元</td> <td>4,760百万円</td> </tr> <tr> <td>パーカー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エンジニアリング(株)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>大関化学(株)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ミリオン化学(株)</td> <td>735</td> </tr> <tr> <td>瀋陽パーカライジング</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>広州パーカライジング</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>重慶パーカライジング</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>上海パーカー表面改質</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>佛山パーカー表面改質</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ツルテック(株)</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>日本パーカライジング</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マレーシア(株)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,159</td> </tr> </table>	(株)雄元	4,760百万円	パーカー		エンジニアリング(株)	100	大関化学(株)	15	ミリオン化学(株)	735	瀋陽パーカライジング	50	広州パーカライジング	70	重慶パーカライジング	80	上海パーカー表面改質	100	佛山パーカー表面改質	70	ツルテック(株)	177	日本パーカライジング		マレーシア(株)	0	合計	6,159
(株)雄元	5,973百万円																																																											
パーカー																																																												
エンジニアリング(株)	200																																																											
パーカー興産(株)	100																																																											
パーカー加工(株)	40																																																											
大関化学(株)	10																																																											
ミリオン化学(株)	790																																																											
瀋陽パーカライジング	40																																																											
広州パーカライジング	66																																																											
重慶パーカライジング	84																																																											
上海パーカー表面改質	130																																																											
ツルテック(株)	1																																																											
日本パーカライジング																																																												
マレーシア(株)	0																																																											
合計	7,436																																																											
(株)雄元	4,760百万円																																																											
パーカー																																																												
エンジニアリング(株)	100																																																											
大関化学(株)	15																																																											
ミリオン化学(株)	735																																																											
瀋陽パーカライジング	50																																																											
広州パーカライジング	70																																																											
重慶パーカライジング	80																																																											
上海パーカー表面改質	100																																																											
佛山パーカー表面改質	70																																																											
ツルテック(株)	177																																																											
日本パーカライジング																																																												
マレーシア(株)	0																																																											
合計	6,159																																																											
4	<p>受取手形裏書譲渡高は13百万円であります。(うち関係会社に係るもの13百万円)</p>																																																											
5	<p>会社が発行する普通株式の総数は120,000,000株であり、発行済株式総数は普通株式66,302,262株であります。</p> <p>なお、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>会社が発行する普通株式の総数は120,000,000株であり、発行済株式総数は普通株式66,302,262株であります。</p> <p>なお、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>																																																										
6	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が4,467百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が8,163百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																										
7	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式93,182株であります。</p>	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,025株であります。</p>																																																										

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
1	当期製品仕入高、当期商品仕入高、加工原価、当期装置仕入高には、関係会社よりの仕入高が8,746百万円含まれております。	当期製品仕入高、当期商品仕入高、加工原価、当期装置仕入高には、関係会社よりの仕入高が8,759百万円含まれております。																					
2	加工部門への振替高78百万円、製品手直し庫出高他41百万円であります。	加工部門への振替高91百万円、製品手直し庫出高他36百万円であります。																					
3	見本品等無償提供他55百万円であります。	見本品等無償提供他54百万円であります。																					
4	一般管理費に含まれる研究開発費は1,471百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は1,509百万円であります。																					
5	このうち主なものは、人件費808百万円、福利厚生費37百万円、旅費交通費38百万円、試験費47百万円及び減価償却費108百万円であります。	このうち主なものは、人件費815百万円、福利厚生費36百万円、旅費交通費40百万円、試験費68百万円及び減価償却費102百万円であります。																					
6	このうちには関係会社に係る受取利息80百万円、受取配当金401百万円、受取賃貸料111百万円及びその他の収益189百万円を含んでおります。	このうちには関係会社に係る受取利息71百万円、受取配当金367百万円、受取賃貸料285百万円及びその他の収益279百万円を含んでおります。																					
7	固定資産除却損の主なものは、建物5百万円、構築物3百万円、機械装置16百万円及び工具器具備品4百万円であります。	固定資産除却損の主なものは、建物4百万円、構築物7百万円、機械装置63百万円及び工具器具備品11百万円であります。																					
8	当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>京都府京都市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>北海道苫小牧市</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道苫小牧市</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>岩手県北上市</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>福島県安達郡東和町</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>長野県茅野市</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸資産	京都府京都市	土地	"	北海道苫小牧市	"	遊休資産	北海道苫小牧市	"	"	岩手県北上市	"	"	福島県安達郡東和町	"	"	長野県茅野市	"	
用途	場所	種類																					
賃貸資産	京都府京都市	土地																					
"	北海道苫小牧市	"																					
遊休資産	北海道苫小牧市	"																					
"	岩手県北上市	"																					
"	福島県安達郡東和町	"																					
"	長野県茅野市	"																					
	<p>当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(455百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地455百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準による鑑定額又は相続税評価額等を基礎とした評価額によっております。</p>																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	379	236	142	工具器具 備品	286	151	134
車輛 運搬具	59	28	30	車輛 運搬具	54	26	28
合計	438	265	173	合計	340	177	163
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定してありま す。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定してありま す。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 97百万円				1年以内 82百万円			
1年超 75百万円				1年超 80百万円			
合計 173百万円				合計 163百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 138百万円				支払リース料 116百万円			
減価償却費相当額 138百万円				減価償却費相当額 116百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 7百万円				1年以内 7百万円			
1年超 1百万円				1年超 2百万円			
合計 9百万円				合計 9百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	3,095	2,870

当事業年度(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	5,355	5,130

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金限度超過額 8百万円 賞与引当金限度超過額 522 退職給付引当金限度超過額 2,704 役員退職慰労引当金否認 181 減損損失累計額 184 その他 351 繰延税金資産合計 3,952 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 570 その他有価証券評価差額 3,046 繰延税金負債合計 3,616 繰延税金資産の純額 335	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金限度超過額 13百万円 賞与引当金限度超過額 562 退職給付引当金限度超過額 2,868 役員退職慰労引当金否認 167 減損損失累計額 184 その他 480 繰延税金資産小計 4,276 評価性引当額 286 繰延税金資産合計 3,990 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 507 その他有価証券評価差額 5,592 繰延税金負債合計 6,099 繰延税金負債の純額 2,108
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 永久に損金に算入されない項目(交際費等) 2.5 永久に益金に算入されない項目(受取配当金) 2.0 試験研究費税額控除 3.2 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 永久に損金に算入されない項目(交際費等) 1.9 永久に益金に算入されない項目(受取配当金) 1.8 試験研究費税額控除 2.5 評価性引当金の増減 5.1 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1

(1 株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1 株当たり純資産額	595円54銭	1 株当たり純資産額	684円47銭
1 株当たり当期純利益	39円64銭	1 株当たり当期純利益	47円41銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	2,668百万円	損益計算書上の当期純利益	3,184百万円
普通株式に係る当期純利益	2,625百万円	普通株式に係る当期純利益	3,138百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	43百万円	利益処分による役員賞与金	46百万円
普通株式の期中平均株式数	66,230,657株	普通株式の期中平均株式数	66,199,510株

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

売買目的有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(株)大垣共立銀行	656,000	419
計	656,000	419

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
トヨタ自動車(株)	456,825	2,937
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,005	2,894
(株)千葉銀行	2,554,082	2,674
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,308	1,701
(株)大垣共立銀行	1,200,000	768
日産自動車(株)	548,790	767
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408	735
(株)シンニッタン	795,600	560
三菱電機(株)	375,879	375
王子製紙(株)	507,310	367
日本化学産業(株)	304,000	311
日産車体(株)	314,000	256
ニッセイ同和損害保険(株)	307,065	254
野村ホールディングス(株)	94,536	248
東ブレ(株)	177,000	237
三井トラスト・ホールディングス(株)	130,000	223
新日本製鐵(株)	445,900	203
関東自動車工業(株)	115,000	199
(株)ユーシン	133,000	176
スズキ(株)	63,000	170
日鍛バルブ(株)	98,154	126

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
ウシオ電機(株)	42,185	118
高周波熱錬(株)	75,000	107
井関農機(株)	200,310	105
フジオーゼックス(株)	100,000	105
蝶理(株)	300,000	104
みずほ信託銀行(株)	271,338	103
デンヨー(株)	59,000	102
関西ペイント(株)	93,381	100
新日本空調(株)	100,000	100
旭電化工業(株)	53,000	97
星光P M C(株)	164,000	94
J F Eホールディングス(株)	16,431	78
八千代工業(株)	22,000	66
(株)トキメック	200,000	65
丸一鋼管(株)	20,000	58
佐藤商事(株)	32,200	49
その他41銘柄	797,545	473
計	11,171,252	18,124

【その他】

その他有価証券

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
投資信託受益証券	口	
グローバル・ソブリン・オープン	1,445,000,000	1,144
グローバル債券ファンド	300,000,000	317
JFグローバルCBオープン'95	26,600	278
ユキ・ミズホジャパン・ダイナミック・グロース・ファンド	19,000	243
海外国際ファンド	200,000,000	240
ユーロ・ソブリン・オープン	138,853,530	121
MIP日本株ファンド	100,000,000	99
ノムラ日本株戦略ファンド	60,000,000	54
優先出資証券	株	
ミズホ・プリファード・キャピタル	5	500
計		3,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,442	141	238	13,346	9,128	310	4,217
構築物	1,732	39	104	1,667	1,358	39	308
機械装置	12,335	376	1,172	11,539	9,779	330	1,760
車両運搬具	310	46	33	323	229	38	94
工具器具備品	2,964	146	227	2,884	2,366	163	517
土地	9,210		178	9,031			9,031
建設仮勘定	2	56	53	6			6
有形固定資産計	39,999	807	2,009	38,799	22,863	882	15,936
無形固定資産							
借地権	26			26			26
商標権	6			6	6	0	
ソフトウェア	39	6		45	20	7	25
その他	79	2	7	74	37	4	36
無形固定資産計	151	8	7	152	64	12	88
長期前払費用	23	62	1	83	26	11	57
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額の主なものは、富山工場の資産譲渡によるもの建物199百万円、機械装置175百万円、土地178百万円です。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		4,560			4,560
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(66,302,262)	()	()	(66,302,262)
	普通株式 (百万円)	4,560			4,560
	計 (株)	(66,302,262)	()	()	(66,302,262)
	計 (百万円)	4,560			4,560
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	3,912			3,912
	計 (百万円)	3,912			3,912
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,140			1,140
	任意積立金 (百万円)	(21,508)	(1,900)	(70)	(23,338)
	配当特別積立金 (百万円)	500			500
	研究積立金 (百万円)	500			500
	固定資産 圧縮積立金 注2 (百万円)	908		70	838
	別途積立金 注2 (百万円)	19,600	1,900		21,500
	計 (百万円)	22,648	1,900	70	24,478

(注) 1 当期末における自己株式は115,025株であります。

2 任意積立金の増減は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	159	92	7	56	188
賞与引当金	1,290	1,390	1,290		1,390
役員退職慰労引当金	448	30	65		413

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、法人税等の取扱いに基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ)現金及び預金

現金及び預金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	2
普通預金	5,669
小計	5,671
計	5,690

(ロ)受取手形

受取手形の相手先業種別内訳は次のとおりであります。

業種別	金額(百万円)	主な相手先
電機器具関係	127	信菱電機(株)17 柳川精工(株)12 福島電気工業(株)11
鉄鋼金属関係	759	日鉄鋼板(株)88 (株)淀川製鋼所81 日鐵建材工業(株)51
輸送用機器関係	1,112	住友電気工業(株)300 (株)リケン203 日本ワイパブレード(株)84
諸機械関係	458	(株)ダイイチ43 (株)井関松山製造所16 井澤金属(株)13
その他	2,782	(株)日本パーカーライジング広島工場233 (株)山陽オカムラ126 青木興業(株)97
計	5,240	

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日	受取手形(百万円)
平成18年4月	1,462
5月	1,342
6月	1,149
7月	988
8月	242
9月	53
10月以降	0
計	5,240

(八) 売掛金

売掛金の相手先業種別内訳は次のとおりであります。

業種別	金額(百万円)	主な相手先
電機器具関係	304	Taiwan Katoh Co.,Ltd.81 日新電機(株)47 三菱電機(株)25
鉄鋼金属関係	2,792	新日本製鐵(株)788 住友金属工業(株)439 (株)神戸製鋼所303
輸送用機器関係	2,210	フジオーゼックス(株)154 アイシン・エイ・ダブリュ(株)137 三菱重工業(株)136
諸機械関係	684	日立建機(株)62 新キャタピラー三菱(株)26 (株)大気社20
その他	4,468	三菱UFJ信託銀行(株)411 JFE商事(株)314 (株)エクチ295
計	10,459	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
9,952	43,402	42,896	10,459	80.40	85.83

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

(二)商品

商品の内訳は次のとおりであります。

品名	金額(百万円)
防錆油	7
工業用洗剤	10
その他	92
計	110

(ホ)製品

製品の内訳は次のとおりであります。

品名	数量(t)	金額(百万円)	
薬品	金属表面処理剤	2,547	331
	その他		121
	計		452
装置	塗装機器他		145
	計		145
合計		598	

(ヘ)原材料

原材料の内訳は次のとおりであります。

種類	数量(t)	金額(百万円)
無機酸、アルカリ類	1,323	114
塩類	749	94
金属塩類	302	278
有機薬品	115	49
界面活性剤	48	21
油脂、脂肪酸樹脂類	435	120
金属並びに金属酸化物	351	109
その他		211
計	3,326	999

(ト)仕掛品

仕掛品の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
加工仕掛品	42
装置仕掛品	49
計	91

(チ)貯蔵品

貯蔵品の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
カタログ及び消耗品他	92
計	92

(リ)関係会社株式

関係会社株式の内訳は次のとおりであります。

銘柄	金額(百万円)
ツルテック(株)	1,906
日本カニゼン(株)	1,520
パーカーエンジニアリング(株)	477
パーカー加工(株)	458
ワイ エス アンド カンパニー(株)	455
パーカー興産(株)	300
その他 (計30社)	2,250
合計	7,368

負債の部

(イ)支払手形

支払手形の種別内訳は次のとおりであります。

種類	金額(百万円)	主な相手先
薬品原材料	199	東ソー(株)71 大日本インキ化学工業(株)66 山田化成(株)25
加工原材料	8	菱樹商事(株)4 昭光通商(株)1 小野里酸素(株)1
装置関係	11	日本電工(株)11
外注製造及び加工	40	リコーユニテクノ(株)6 高熱炉工業(株)4 (有)下妻電化工業所3
商品	136	(株)テトラ35 立山アルミニウム工業(株)30 (株)昭栄8
その他	38	新ケミカル商事(株)2 ミヤマ(株)2 (株)岡村製作所1
計	434	

(ロ)設備支払手形

設備支払手形の内訳は次のとおりであります。

会社名	金額(百万円)
(株)リガク	26
積水アクアシステム(株)	18
トヨタエルアンドエフ神奈川(株)	13
中道機械(株)	13
その他	43
計	116

支払手形及び設備支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日	支払手形(百万円)	設備支払手形(百万円)
平成18年4月	126	39
5月	100	16
6月	136	39
7月	70	20
計	434	116

(八)買掛金

買掛金の内訳は次のとおりであります。

種類	金額(百万円)	主な相手先
薬品原材料	563	小西安(株)47 前田化学(株)41 白石産業(株)34
加工原材料	98	パーカー油販(株)19 パーカー熱処理工業(株)18 エスケー化学(株)13
装置関係	288	(株)グリーンテクノ21 (有)生研工業3 (株)シンポ製作所3
外注製造及び加工	281	パーカー加工(株)27 (株)オリオネット・テクノロジー26 不二製油(株)21
商品	655	(株)パーカーコーポレーション169 パーカーエンジニアリング(株)168 パーカー興産(株)126
ファクタリング	4,126	グローバル・ファクタリング(株)4,126
その他	512	アイシン・エイ・ダブリュ(株)137 浜松熱処理工業(株)111 (株)デンソー88
合計	6,525	

(二)短期借入金

短期借入金の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	400
株式会社三井住友銀行	250
株式会社千葉銀行	200
株式会社三菱東京UFJ銀行	150
日本生命保険相互会社	50
合計	1,050

(ホ)長期借入金

長期借入金の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
株式会社千葉銀行	600
株式会社みずほコーポレート銀行	530
株式会社三井住友銀行	410
明治安田生命保険相互会社	400
株式会社三菱東京UFJ銀行	350
日本生命保険相互会社	325
第一生命保険相互会社	186
合計	2,801

(へ)退職給付引当金

退職給付引当金の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,903
未認識数理計算上の差異	462
年金資産	1,354
合計	7,085

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数明示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額を徴収することができる。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、単元未満株式の買増制度を導入することとなりました。なお、単元未満株式の買増しの取扱場所は単元未満株式の買取りと同様、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第120期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第121期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

公認会計士 三浦新一事務所

公認会計士 三浦新一

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木進一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井泰博
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と公認会計士三浦新一及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

公認会計士 三浦新一事務所

公認会計士 三浦新一

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井泰博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と公認会計士三浦新一及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

公認会計士 三浦新一事務所

公認会計士 三浦新一

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木進一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井泰博
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と公認会計士三浦新一及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

公認会計士 三浦新一事務所

公認会計士 三浦新一

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井泰博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と公認会計士三浦新一及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。